令和５年度
（令和４年度対象）
教育委員会の点検・評価結果報告書

令和５年９月

守谷市教育委員会

目　　次

守谷市の教育体系 …… P2

施策（あるべき未来の姿）を実現するための主な取組一覧 …… P3

Ⅰ　守谷市教育委員会の点検･評価について …… P4

2　教育委員会の活動状況 …… P6

3　守谷市教育大綱に定めた施策体系別事業

Ⅰ 令和４年度重点事業一覧 …… P12

1 教育改革の推進 …… P12

2 生涯学習の推進 …… P19

Ⅱ 施策実現のための主な取組 …… P22

1 教育改革の推進

（１）確かな学力の育成 …… P22
（２）豊かな心を育む教育の推進 …… P24
（３）健康と体力を育む教育の推進 …… P26
（４）グローバル社会で活躍できる人材を育成するための教育の推進 …… P27
（５）地域とともにある学校づくり …… P29
（６）学びを支える環境づくり …… P30

2 生涯学習の推進 …… P36

（１）自主的な学習活動の支援と機会・場の提供 …… P36
（２）スポーツを楽しむ環境づくり …… P39
（３）心の豊かさを育む芸術・文化の振興 …… P42
（４）歴史・文化資産の継承 …… P43

4　感染症対策実施状況 …… P46

Ⅰ 学校教育における感染症対策 …… P46

Ⅱ 社会教育活動における感染症対策 …… P46

5　点検評価委員会委員 総括意見 …… P47

守谷市の教育体系

守谷市の教育行政は、第三次守谷市総合計画で定めた守谷市が目指す将来像の実現のため、教育改革による充実した学校教育の実現に向け、教育改革の推進に取り組みます。

第三次守谷市総合計画

将来像：水と緑のパワースポット　もりや　～持続・創造・進化するまち～

柱：ひと／地域自治／くらしの基盤

施策（あるべき未来の姿）・取組

1. 子育て支援の充実
①多様な保育サービスの提供
④安心して遊べる場の提供

2. 教育改革の推進
教育改革による充実した学校教育の実現
①確かな学力の育成
②豊かな心を育む教育の推進
③健康と体力を育む教育の推進
④グローバル社会で活躍できる人材を育成するための教育の推進
⑤地域とともにある学校づくり
⑥学びを支える環境づくり

3. 生涯学習の推進
こどもからおとなまで元気に学び活躍できるまちを実現
①自主的な学習活動の支援と機会・場の提供
②スポーツを楽しむ環境づくり
③心の豊かさを育む芸術・文化の振興
④歴史・文化資産の継承

4. 人権の尊重と多文化共生社会の実現
①人権尊重意識の向上
③虐待などの人権問題の解消

5. 高齢者福祉の充実
①生きがいづくりの機会と社会参加の促進

6. 地域福祉
⑥療育・相談の充実

7. 健康づくりの推進
②食育の推進

10. 環境にやさしい生活の創出
③環境保全活動の推進

11. 防災・減災対策の充実
②災害時における行政による支援体制の強化

12. 市民生活の安全・安心の確保
④交通安全施設等の整備
⑤交通安全意識の向上

守谷市の教育目標

新しい時代をたくましく生きぬく人づくりを目指して
❶互いの人格を尊重し、思いやりと規範意識のある人間の育成
❷地域や国際社会に貢献しようとする社会性豊かな人間の育成
❸自ら考え行動する、個性と想像力が豊かな人間の育成
❹心身ともに健やかで，健康的な生活習慣を重んじる人間の育成
❺持続可能な社会の担い手として環境や社会的な課題について解決を図っていく人間の育成

学校教育プラン

Ⅰ ｽﾃｯﾌﾟｱｯﾌﾟ ﾌﾟﾗﾝ
Ⅱ ﾊｰﾄﾌｫｰﾋｭｰﾏﾝ ﾌﾟﾗﾝ
Ⅲ ﾍﾙｽ＆ﾌｨｼﾞｶﾙ ﾌﾟﾗﾝ
Ⅳ ﾆｭｰｾﾞﾈﾚｰｼｮﾝ ﾌﾟﾗﾝ
Ⅴ ﾊﾟｰﾄﾅｰｼｯﾌﾟ ﾌﾟﾗﾝ

学校教育改革プラン

第１次学校教育改革プラン
・守谷型ｶﾘｷｭﾗﾑ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ
・学校いじめ対策本部の設置
・ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾐﾝｸﾞ教育の先取り
・中央図書館との連携による学校図書館の充実

第２次学校教育改革プラン
・小学校教科担任制による授業充実
・ﾀﾌﾞﾚｯﾄ・ﾌｭｰﾁｬｰﾌﾟﾗﾝ
・ｽｸｰﾙｽﾀｯﾌの増員
・ﾁｬﾚﾝｼﾞ検定ﾌﾟﾗﾝ

第３次学校教育改革プラン
・GIGA ｽｸｰﾙ・ｽﾏｰﾄもりや
・もりやﾊｰﾄｳｫｰﾐﾝｸﾞﾌﾟﾗﾝ
・もりやﾆｭｰﾉｰﾏﾙﾌﾟﾗﾝ

未来の教育もりや ビジョン 2022

施策（あるべき未来の姿）を実現するための主な取組一覧

- 施策1　教育改革の推進　～教育改革による充実した学校教育の実現～
  - 取組1-1　確かな学力の育成
    - 1-1-1　守谷型カリキュラム・マネジメントの継続
    - 1-1-2　学習支援ティーチャーの配置
    - 1-1-3　市費負担教科担任の配置
    - 1-1-4　学校図書館を活用した読書活動の推進
    - 1-1-5　サタデー学習支援教室の実施
  - 取組1-2　豊かな心を育む教育の推進
    - 1-2-1　特別支援教育の推進
    - 1-2-2　いじめ防止対策の推進及び不登校対策の実施
    - 1-2-3　情報モラル教育の推進
  - 取組1-3　健康と体力を育む教育の推進
    - 1-3-1　ゆう遊タイムの活用など子どもの体力向上の推進
    - 1-3-2　正しい食生活の理解や望ましい習慣の食育の推進
  - 取組1-4　グローバル社会で活躍できる人材を育成するための教育の推進
    - 1-4-1　ALT活用による外国語教育の推進
    - 1-4-2　ICTを活用した教育の推進
    - 1-4-3　キャリア教育の推進
  - 取組1-5　地域とともにある学校づくり
    - 1-5-1　地域と連携した学校運営と教育活動の推進
    - 1-5-2　教育活動における地域人材の有効活用
  - 取組1-6　学びを支える環境づくり
    - 1-6-1　教職員のICT活用能力及び資質能力の向上
    - 1-6-2　学校における働き方改革の推進
    - 1-6-3　学校施設等の教育環境の整備
    - 1-6-4　部活動指導員配置の推進
    - 1-6-5　交通安全意識の向上及び交通安全施設等の整備
- 施策2　生涯学習の推進　～こどもからおとなまで元気に学び 活躍できるまちを実現～
  - 取組2-1　自主的な学習活動の支援と機会・場の提供
    - 2-1-1　学習機会と交流の場の提供
    - 2-1-2　学びと活動を支える人材の確保
    - 2-1-3　図書館サービスの充実
    - 2-1-4　子どもの読書活動の推進
    - 2-1-5　計画的な生涯学習関連施設の整備
    - 2-1-6　安心できる子どもの居場所提供
  - 取組2-2　スポーツを楽しむ環境づくり
    - 2-2-1　スポーツを気軽に楽しめる機会の創出
    - 2-2-2　子どものスポーツ活動の推進
    - 2-2-3　スポーツにかかわる組織の育成と連携・協働の推進
    - 2-2-4　スポーツを活用した地域活性化
  - 取組2-3　心の豊かさを育む芸術・文化の振興
    - 2-3-1　芸術・文化に触れる機会の充実
    - 2-3-2　芸術・文化活動の支援
  - 取組2-4　歴史・文化資産の継承
    - 2-4-1　歴史・文化財を知る機会の提供
    - 2-4-2　歴史的資源を活用したまちづくりの推進

1　守谷市教育委員会の点検・評価について

Ⅰ　趣旨

平成 19 年 6 月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され（平成 20 年 4 月施行)、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果を報告書として議会に提出し、公表することとなりました。

守谷市教育委員会においても、今後の効果的な教育行政の推進及び市民への説明責任を果たすことを目的として、平成 21 年度から前年度の教育委員会の事務の点検及び評価を実施しています。

本報告書は、令和 4 年度に守谷市教育委員会が実施した主要事業の実績に対する点検・評価としてまとめたものです。

〇地方教育行政の組織及び運営に関する法律

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条　教育委員会は，毎年，その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 4 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い，その結果に関する報告書を作成し，これを議会に提出するとともに，公表しなければならない。

2　教育委員会は，前項の点検及び評価を行うに当たっては，教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

Ⅱ　点検・評価の対象

点検・評価の対象は、守谷市教育大綱で定めた「施策（あるべき未来の姿)」を実現するための主な取組のほか、当該年度に重点的に実施した事業です。

なお、守谷市教育委員会の個別の事業については、守谷市が実施する「行政評価」の中で、事務事業評価として別途評価を行っています。

Ⅲ　点検・評価の方法

点検・評価対象事業について、「守谷市教育大綱」に定めた施策体系別に、当該年度の取組内容を明らかにし、成果実績から課題等を分析して今後の対応の方向性を示します（自己評価)。

また、点検・評価の客観性を確保するため、教育に関して学識経験を有する方に点検評価委員となっていただき、様々な御意見、御助言をいただきます。

■守谷市教育委員会点検評価委員　（50 音順・敬称略）

氏　　名	所　　属　　等	任期
黒羽（くろは）　勉（つとむ）	元取手市立藤代南中学校校長 取手市立藤代中学校新採指導教員	令和 5 年～6 年
鈴木（すずき）　不二男（ふじお）	元守谷市立守谷小学校校長 常総市教育委員会生涯学習課社会教育指導員	令和 4 年～6 年
羽中田（はなかた）　みどり	元守谷市小中学校ＰＴＡ連絡協議会会長 守谷市立大井沢小学校ＰＴＡ参与	令和 4 年～6 年

Ⅳ　点検・評価の流れ

1　教育委員会による自己評価

「守谷市教育大綱」の施策体系別に、当該年度に教育委員会各課が実施した「重点事業」及び「施策実現のための主な取組」について、指標数値により具体的な進捗状況を示しつつ、以下の項目を明らかにしていきます。

	重点事業	主な取組	内容
項目	－	目的	事業を実施することで達成させたい目標を記載。
	取組・成果	事業内容	令和 4 年度に所管課が取り組んだ事業内容について、実績が分かるように記載。
	課題	課題	令和 4 年度の実績を分析し、目的達成における課題を記載。
	対応方向	今後の方向性	課題を克服し、実績向上を図るために取り組んでいく今後の方向性を記載。
	－	外部からの意見	保護者や児童生徒、各種委員会等の構成員等から寄せられた意見や指摘等を記載。
	－	成果指標	事業の目的達成度を測る成果指標について、教育大綱最終年度となる令和 8 年度の目標値を設定するとともに、令和 4 年度の実績値と令和 5 年度予測値を記載。令和 4 年度実績については目標値に対する達成状況を、A から D の 4 段階で評価。

※「重点事業」は、「主な取組」と重複するため、評価項目を省略しています。

2　点検評価委員による評価

点検評価委員会において、教育委員会の活動状況及び各事業の自己評価結果についての説明と、必要に応じて現地視察を行った後、十分な審議を経て、各事業について教育に関する知見に基づいた御意見をいただきます。

第 1 回点検評価委員会（令和 5 年 6 月 21 日）
○教育委員会点検・評価の趣旨、教育委員会自己評価結果概要の説明 ○意見交換
第 2 回点検評価委員会（令和 5 年 8 月 30 日）
○黒内小学校公開授業視察、もりや型教育改革内容等発表会参加 ○意見交換

3　点検・評価結果の公表

点検及び評価の結果については、守谷市教育委員会で議決し、事務局各課で共有して施策の見直しにつなげていくほか、守谷市議会に報告し、広く公表していきます。

2　教育委員会の活動状況

Ⅰ　教育委員会の予算・決算の状況

令和４年度の教育委員会所管の予算額及び決算額（歳出）は以下のとおりで、予算額が約 46 億 7,638 万円、一般会計総予算額に占める割合は 13.0%、決算額は約 43 億 288 万円、一般会計総決算額に占める割合は 13.6%となりました。

区分	令和４年度予算	令和4年度決算見込み
3　民生費	320,204,000	299,179,568
2　児童福祉費	320,204,000	299,179,568
1　児童福祉総務費	320,204,000	299,179,568
10　教育費	4,355,965,206	4,003,490,718
1　教育総務費	1,624,554,000	1,559,348,746
1　教育委員会費	3,037,000	2,618,042
2　学校教育総務費	286,196,000	268,568,662
3　教育研究指導費	295,116,000	287,725,593
4　学校給食センター費	1,040,205,000	1,000,436,449
2　小学校費	927,658,000	827,973,820
1　学校管理費	411,768,000	343,435,332
2　教育振興費	184,302,000	157,160,924
3　学校建設費	331,588,000	327,377,564
3　中学校費	1,186,624,206	1,047,837,171
1　学校管理費	149,439,000	119,425,457
2　教育振興費	129,613,000	108,900,465
3　学校建設費	907,572,206	819,511,249
4　社会教育費	595,956,000	548,394,453
1　社会教育総務費	154,618,000	144,697,792
2　文化財保護費	1,363,000	639,073
3　集会所費	1,912,000	1,642,711
4　公民館費	173,127,000	147,336,045
5　図書館費	264,936,000	254,078,832
5　保健体育費	21,173,000	19,936,528
1　保健体育総務費	20,746,000	19,587,235
2　体育施設費	427,000	349,293
12　諸支出金	201,000	200,570
1　基金費	201,000	200,570
9　教育文化振興基金費	201,000	200,570
合計	4,676,370,206	4,302,870,856

※児童福祉総務費内容:児童クラブ運営事業

Ⅱ　教育委員会の会議の開催状況

1　教育委員会の構成

職　　名	氏　　名	任　　期
教　育　長	町田（まちだ）　香（かおる）	令和 3 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日
教育長職務代理者	河原（かわら）　健（たけし）	平成 30 年 11 月 25 日～令和 4 年 11 月 24 日 ※令和 4 年 11 月 25 日～令和 8 年 11 月 24 日
委　　員	萩谷（はぎや）　直美（なおみ）	令和 3 年 10 月 18 日～令和 7 年 10 月 17 日
委　　員	椎名（しいな）　和良（かずよし）	令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日
委　　員	寺田（てらだ）　弘（ひろむ）	令和 2 年 10 月 1 日～令和 6 年 9 月 30 日

※＝再任の任期

2　教育委員会会議の開催状況

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 16 条に基づき、守谷市教育委員会会議規則を定め、毎月定例会を開催し、緊急を要するときには臨時会を開催し、事務局と連携しながら議論を重ね、施策を推進してきました。

会　議	開催回数	審議内容等
定例会	12 回	規則の制定・改廃、事務の管理・執行基本方針、市職員の人事、附属機関の委員の委嘱等
臨時会	1 回	教職員及び事務局職員の人事異動

3　教育委員会会議での案件別審議状況

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 25 条及び「守谷市教育委員会事務委任規則」第 2 条の規定に基づき、令和 4 年度は 53 件について審議しました。

審議案件	件数
教育委員会規則の制定及び改廃	23 件
教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針	23 件
職員の人事に関すること	2 件
法令又は条例に定めのある附属機関の委員の委嘱	5 件

※　審議案件のほか、報告事項及び協議事項として 11 件を取り扱いました。また、定例会ごとに市内小中学校及び教育委員会事務局各課の状況報告を受けました。

Ⅲ　教育委員会会議以外の活動状況

令和４年度は、新型コロナウイルス感染症感染状況に配慮しつつ、出席可能な行事等を精査して参加し、意見交換・現場の状況を確認するなど、活発な活動を通じて教育行政の推進に努めました。

参加行事	活動内容
施設視察	・学校給食センター視察、給食試食（令和４年５月 26 日） ・守谷中学校増築工事内覧会（令和５年２月７日）
各種行事・大会・研修会	・MORIYA ビブリオバトル！2022（令和４年 12 月 10 日） ・二十歳の記念式典（令和５年１月８日） ・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進研修会（令和５年１月 18 日）

Ⅳ　令和４年度教育委員会審議案件等一覧

１　審議案件

議案番号	議　　案　　名	開　　催
16	守谷市長と守谷市教育委員会との地方自治法第 180 条の３の規程に基づく協議について	４月定例
17	守谷市教育委員会点検評価委員の委嘱について	４月定例
18	もりやコミュニティ・スクールボランティアバンクの設置及び運営に関する要綱の一部を改正する要綱について	４月定例
19	もりや生涯学習人材バンクの設置及び運営に関する要綱の一部を改正する要綱について	４月定例
20	守谷市大野公民館長の委嘱等に関する規則の一部を改正する規則	４月定例
21	守谷市社会教育委員の委嘱について	４月定例
22	守谷市立学校給食センター運営委員会委員の委嘱について	４月定例
23	守谷市立小中学校就学援助費交付要綱の一部改正について	５月定例
24	守谷市教育支援委員会委員の委嘱について	５月定例
25	守谷市図書館協議会委員の委嘱について	５月定例
26	議会の議決を経るべき議案についての意見の申出について(令和４年度守谷市一般会計補正予算(第１号)(教育委員会所管分))	５月定例
27	学校給食センター運営委員会への諮問について	７月定例
28	議会の議決を経るべき議案についての意見の申出について(令和４年度守谷市一般会計補正予算(第２号)(教育委員会所管分))	７月定例
29	議会の議決を経るべき議案についての意見の申出について(守谷市立公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例)	７月定例
30	議会の議決を経るべき議案についての意見の申出について(守谷市民交流館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例)	７月定例
31	令和５年度使用小学校教科用図書の採択について	７月定例

32	令和５年度使用中学校教科用図書の採択について	７月定例
33	令和 5 年度使用小学校特別支援学級（知的障害）教科用図書の採択について	７月定例
34	令和 5 年度使用中学校特別支援学級（知的障害）教科用図書の採択について	７月定例
35	守谷市学校給食費取扱要綱の一部を改正する要綱について	８月定例
36	守谷市立公民館管理規則の一部を改正する規則について	８月定例
37	議会の議決を経るべき議案についての意見の申出について（令和 4 年度守谷市一般会計補正予算（第４号）（教育委員会所管分））	８月定例
38	守谷市児童クラブの設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則について	９月定例
39	守谷市学校給食における食物アレルギー対応マニュアルの策定について	９月定例
40	守谷市子ども読書活動推進会議設置要綱の制定について	９月定例
41	守谷中央図書館子育て利用者支援サービス業務委託に係る指名型プロポーザル方式選定委員会設置要綱の制定について	９月定例
42	教育委員会の点検・評価結果報告書の提出について	10 月定例
43	守谷市民交流館設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則について	10 月定例
44	もりや学びの里管理規則の一部を改正する規則について	10 月定例
45	守谷市集会所管理運営規則の一部を改正する規則について	10 月定例
46	守谷市ICT 支援員業務プロポーザル選定委員会設置要綱の制定について	10 月定例
47	学校給食センター運営委員会への諮問について	11 月定例
48	議会の議決を経るべき議案についての意見の申出について（令和 4 年度守谷市一般会計補正予算（第６号）（教育委員会所管分））	11 月定例
1	守谷市地域学校協働活動推進員設置要綱の制定について	１月定例
2	議会の議決を経るべき議案についての意見の申出について（守谷市立公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例）	１月定例
3	県費負担教職員の訓告について	１月定例
4	事務局職員の人事に関し教育長に専決させる件について	２月定例
5	学校医の委嘱について	２月定例
6	学校歯科医の委嘱について	２月定例
7	学校薬剤師の委嘱について	２月定例
8	守谷市教育委員会が保有する個人情報の保護に関する要綱の制定について	２月定例
9	守谷市立学校管理規則の一部を改正する規則について	２月定例
10	守谷市立小中学校介護補助員配置要綱の制定について	２月定例
11	守谷市立小中学校就学援助費交付要綱の一部を改正する要綱について	２月定例
12	守谷市立学校体育施設開放条例施行規則の一部を改正する規則について	２月定例
13	守谷市立公民館管理規則の一部を改正する規則について	２月定例
14	守谷市学校給食費取扱要綱の一部を改正する告示の改正について	２月定例

15	議会の議決を経るべき議案についての意見の申出について(令和 4 年度守谷市一般会計補正予算(第 8 号)及び令和 5 年度守谷市一般会計予算(教育委員会所管分)	2 月定例
16	教職員の人事異動について	3 月臨時会
17	令和 5 年度(令和 4 年度対象)守谷市教育委員会「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」実施方針について	3 月定例
18	守谷市立中学校部活動等各種大会参加補助金交付要綱の制定について	3 月定例
19	守谷市通学区域審議会の設置及び委員の構成について	3 月定例
20	守谷市立図書館等管理運営規則の一部改正について	3 月定例

※　議案番号は、暦年切替えとなっています。

2　報告案件

報告番号	報　告　件　名	開　　催
2	令和 4 年守谷市議会 6 月定例月議会について(教育委員会所管分)	6 月定例
3	守谷市立学校給食センター運営委員会の報告について	8 月定例
4	令和 4 年守谷市議会 9 月定例月議会について(教育委員会所管分)	9 月定例
5	守谷中央図書館子育て利用者支援サービス業務委託に係る指名型プロポーザル方式選定委員について	10 月定例
6	損害賠償の額の決定及び和解について	11 月定例
7	成年年齢の引き下げに伴う成人式の名称変更について	11 月定例
8	守谷市子ども読書活動推進会議委員について	11 月定例
1	令和 5 年守谷市議会 3 月定例月議会について(教育委員会所管分)	3 月定例
2	守谷市部活動の運営方針の改訂について	3 月定例

3　協議案件

協議番号	協　議　件　名	開　　催
2	守谷市立小中学校就学援助費交付要綱に定める援助費の費目及び準要保護認定要件の変更について	11 月定例

4　令和 4 年度教育委員会　請願・陳情件名

なし

Ⅳ　総合教育会議の開催状況

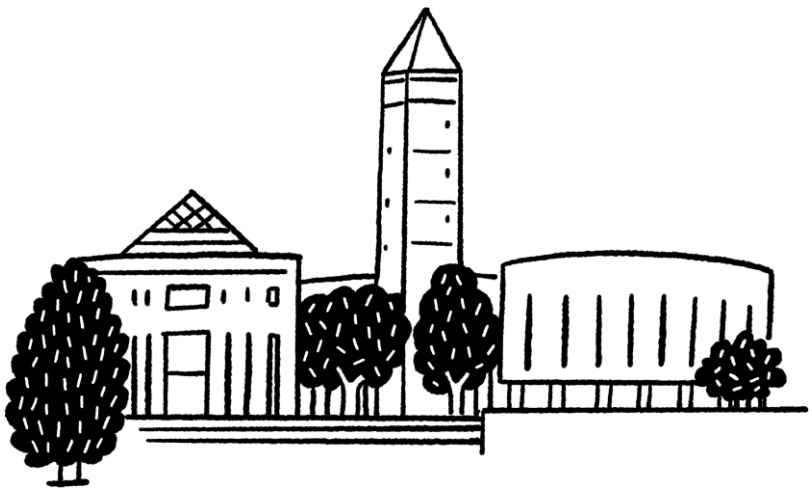
教育委員会と地方公共団体の長との十分な意思疎通を通して、より民意を反映した教育行政の推進を図ることを目的に、市長主宰による総合教育会議を開催しています。令和４年度も以下内容について協議し、施策の執行に生かしていけるよう、教育に関する政策の方向性を共有しました。

	開催期日	内　　容
1	令和５年３月 24 日	・医療的ケア児への対応について ・中学校部活動の地域移行について ・中央図書館大規模改修構想について

◇教育委員会の活動状況に対する点検評価委員の意見

・教育予算が確保されている。

・全体として、児童生徒の健全育成に熱心に取り組まれている。行事等も再開されてきており、充実した教育行政を推進してほしい。



3　守谷市教育大綱に定めた施策体系別事業

教育施策は、福祉や地域づくり、防災などの様々な分野における方向性も踏まえて検討する必要があるため、守谷市教育委員会では、市の将来像や施策の方向性を網羅する「第三次守谷市総合計画」の教育に関する部分を、「守谷市教育大綱」として定めています（P2 図参照）。

「守谷市教育大綱」では、大きく「教育改革の推進」と「生涯学習の推進」を施策とし、各施策で「あるべき未来の姿」を設定して、その実現を目指し取組を進めていくこととしていますが、これにより、市の教育目標「新しい時代をたくましく生き抜く人づくり」についても、より充実させた形で達成されることになります。

各施策を実現させるための主な取組は一覧（P3 図参照）のとおりとなりますが、教育委員会では、毎年度、これらの中から重点的に取り組む事業を設定していますので、点検・評価では「当該年度の重点事業」と「施策を実現させるための主な取組」を対象としていくこととしています。

Ⅰ　令和４年度重点事業

ｌ　教育改革の推進

(1) 確かな学力の育成

守谷市学校教育改革の推進（教育指導課）

【取組・成果】

5 名の指導主事が各学校を訪問し、「未来の教育守谷ビジョン 2022」を推進するための指導助言を継続してきた。今年度は学習内容の基礎・基本の定着に向けた更なる取組として、一人1台端末を学力向上に生かす守谷型ラーニングスタイル「学びを変える 4 つの活用スタイル（探究・協働・振返り・定着）」の実践に努めた。その結果、テストが実施された全学年で県学力診断テストの正答率が県の平均を上回ることができた。

○茨城県学力診断テスト正答率合計の推移（市内小中学校）

区分	学年	R１	R２	R3	R4 （県平均との差）
小	3 年	314.4	308.7	308.7	
	4 年	308.1	303.8	303.8	286.9（＋12.2）
	5 年	295.6	299.3	299.3	291.4（＋12.5）
	6 年	298.3	308.5	308.5	299.4（＋13.2）
中	1 年	349.3	360.4	360.4	333.6（＋30.1）
	2 年	323.6	332.2	332.2	332.8（＋34.9）
	3 年	330.0	330.0	330.0	

【課題・今後の方向性】

・県学力テストの結果から、全体としては学力が十分定着していると考えているが、今後も結果を十分に分析し、一人 1 台端末を効果的に活用した個別最適な学びを大切にした授業改善に引き続き取り組んでいく。

・学習支援ティーチャーを学校規模に応じて配置し、学校間の学力格差をなくすため、より適切な人的環境の整備に努めていく。

市費小学校教科担任制(教育指導課)

【取組・成果】

・市内小学校5・6年生の児童を対象に、教科担任制により教科指導(理科・音楽・図工)を行うことで、授業の質を向上させ児童の学習意欲をより高めることができた。

・教科担任制を導入することで、各担任は理科3時間分、音楽と図画工作、合計で3時間、計週6時間分の空き時間を確保することができた。この時間を活用し、他教科の授業準備や教材研究を行うなど、今まで放課後に行っていた業務を勤務時間内に行うことができるようになった。

・教員の働き方改革の観点から文部科学省も小学校における教科専科の導入を推進しているが、人的確保が難しい市町村も多い中、本市においては市費で教科専科の教員を雇用・安定的に配置することができ、専門的な教育を行うことができている。

【課題・今後の方向性】

・今後も優秀な教科指導力を有する人材を確保・採用することで、授業の質を維持し、科学や芸術に対する学習意欲、学力の向上に繋げていく。

・児童の学びの質の向上と教職員の働き方改革を継続して進めるためにも、確実な教員の確保が大切であり、制度の利点について広く周知し、欠員が生じないようにしていく必要がある。

(2) 豊かな心を育む教育の推進

総合教育支援センター事業(教育指導課)

【取組・成果】

総合教育支援センターでは、教育相談、適応指導教室、就学相談の三つの事業を柱とし、包括的な教育支援を継続して行ってきた。設立8年目となった本年度は市内中学校に「校内フリースペース」を設置し、フリースペース支援員による不登校生徒支援をスタートさせ、学校と連携しながら不登校児童生徒及びその保護者への個別支援の充実を図ることができた。

○守谷市総合教育支援センターの相談実績　　(延べ件数)

	来所相談	電話相談	訪問相談	合計
R2	242	138	528	908
R3	204	197	776	1,177
R4	399	286	971	1,656

○教育支援センターの訪問型支援(アウトリーチ件数)

	件数等
R3	10 家庭　31 回
R4	10 家庭　20 回

○不登校出現率　（%）

区　分	小学校			中学校		
	R2	R3	R4	R2	R3	R4
守谷市	0.92	1.20	2.56	4.79	6.40	6.54
県	1.06	1.57		3.95	5.44	
国	1.00	1.30		4.09	5.00	

○フリースペース利用実績（延べ人数及び延べ回数）

	来室人数	来室回数
R4	419	2,364

【課題・今後の方向性】

・年々、当センターに寄せられる相談内容が多様化・複雑化し、より専門的な知見を必要とする相談も増えてきており、増員を検討していく必要がある。

・「校内フリースペース」においては、これまで家から出ることができなかった生徒がフリースペースに通えるようになるなど、不登校生徒への支援として大きな成果が出ている。平成 5 年度からは小学校 4 校（中学校区 1 校）にもフリースペースを設置し、フリースペース支援員による不登校児童への支援を拡大していく。

(3) 健康と体力を育む教育の推進

アレルギー対応マニュアルの作成と提供開始に向けた準備（学校給食センター）

【取組・成果】

令和 5 年度からアレルギー代替食提供を開始するに当たり、食物アレルギー対応についての学校給食における基本方針を示し、学校給食センターでの対応、教室での対応、学校給食における事故発生時の対応、ヒヤリハットをまとめあげ「守谷市学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」を策定した。

また、卵乳の代替食提供にあたり、静岡県袋井市の学校給食センターへの視察を行い、事故防止のためのルーティーンを確立させた。

さらに、学校への働き掛けとしては、令和 3 年度に作成・配布した「新給食センター通信 for teachers」にて、令和 5 年度からのアレルギー代替食開始について教職員へ周知しており、令和 4 年度からは、具体的な対応について、養護教諭部会や給食主任の献立会議で説明を行うとともに、教職員向けの研修動画を作成し、認識を深めた。

次年度入学する児童の保護者の方へは、アレルギー対応についての動画を作成し、入学説明会における資料として活用した。

これらにより、食物アレルギーに関する正しい知識を保護者、学校、教育委員会などが共通認識することで事故を防止し、全ての児童生徒が安全で、楽しい学校生活を過ごせるよう足掛かりを作ることができた。

【課題・今後の方向性】

・アレルギー代替食提供までに調理、配送、配膳のシミュレーションを行う。

・学校関係者に自分の担当部分のみでなくマニュアル全体について理解するよう指導し、担当者が不在となる場合でも対応できるような体制を確立する。
・マニュアルの内容を見直していき、食物アレルギーを持つ児童生徒が安心して楽しく給食の時間を過ごすことができるよう、安全を最優先とした学校給食を提供する。
・小麦のアレルギーを持つ児童・生徒への今後の対応について検討する。
・代替食提供容器からの移替え(お椀)の必要性について検討する。

教材となる献立の提供(学校給食センター)

【取組・成果】

地域の伝統的な食文化や食に関わる人々への感謝、食料の生産・流通・消費などを学ぶことができるよう、海外や全国地域の郷土メニューや地場産物を使ったメニューの献立などの際は、食育動画を製作(6 回)し、給食時に配信を行った。これにより、児童・生徒は、食に関する知識を、学校給食を通して学ぶことができた。

(内容)

10 月:新給食センターの紹介、11 月:世界の料理【ドイツ】、12 月:守谷献立【レンコン】、1 月:給食の歴史、2 月:揚げパンの作り方、3 月:調理員からメッセージ

※このほか、ヘルスメイトによる野菜の食育動画も配信した。

【課題・今後の方向性】

引き続き、学校給食に世界や全国地域の郷土食や地場産物を活用し、地域の文化や伝統に対する理解と関心を深めることができるよう食育動画配信を製作し配信する。

(4) グローバル社会で活躍できる人材を育成するための教育の推進

外国語教育推進事業(教育指導課)

【取組・成果】

グローバル社会に対応できる「英語で発信し合える児童生徒」の育成を目指して、ALT や ICT 等を効果的に活用しながら小中学校 9 年間を通した系統性のある外国語教育及びグローバル教育を次のとおり推進した。

・外国語指導助手(ALT)19 名の全校配置（大規模小学校 2 校及び中学校 4 校に 2 名配置）の継続により、授業だけでなく日常生活においても ALT を積極的に活用し、本物の生きた英語に触れる場面や環境の充実を図ることで、英語でのコミュニケーション能力の向上や異文化理解を深めることができた。
・文科省による教育課程特例校の認定を受け、小学校 1 年生から週 1 回「英語活動」の授業を実施し、ALT と一緒に英語を「音」から慣れ親しむことができた。
・外国語教育に関する意識調査から、外国語に係る学習への興味・関心が高い児童の割合が高く（93.4%)、保護者からも小中学校 9 年間を通した系統立てた本市の外国語教育に係る取組に対して高い支持を得ることができた。
・中学校全学年の英語の授業において、一人 1 台端末を活用したオンライン英会話を実施した。外国人講師とのマンツーマンオンライン英会話レッスン（1 回 25 分）を授業で行い、学んだ英語を用いて英語で自己表現したり、即興でやり取りしたりすることで、英語力（スピーキング力等）及びコミュニケーション能力の向上につながった。
・英検 3 級以上取得中学 3 年生の割合も向上し、英語力の向上につながった。

○英検3級以上を取得した中学3年生の割合（%）

	H30	R１	R２	R3	R4
守谷市	51.0	55.5	47.9	53.1	56.2
茨城県	27.9	29.4	38.6	32.6	32.0
全　国	23.9	25.1	18.9	27.2	27.3

【課題・今後の方向性】

・小学校からの外国語の教科化に伴い、児童生徒の英語力の向上だけでなく、教職員の英語力及び指導力が課題となっている。そのため、教職員対象の校内研修等を実施し、外国語教育の指導の充実及び授業改善を図っていく。

・児童生徒が自分の気持ちや考えを表現し合う言語活動がより重視されている。グローバル化に対応できる英語力の向上を目指し、ALTを効果的に活用しながら、実践的なコミュニケーション能力の育成を推進していく。

・一人1台端末やデジタル教科書等の活用が必須となっている。児童生徒がICTを効果的・効率的に活用することで「個別最適な学び」の充実を図っていく必要がある。

小中学校ICT環境整備事業(教育指導課)

【取組・成果】

守谷型GIGAスクール構想の推進により、高速大容量通信ネットワーク、一人１台タブレット端末の整備が完了した。将来に向けて、児童生徒の情報モラル等を含む情報活用能力の向上を目的として、ICT環境を整備したことで、授業や家庭での学びを進化させ、児童生徒の個別最適な学びや協働的な学びの充実を図ることができた。

・授業や校務を支えるICT環境の整備として、年度更新における児童生徒用タブレット端末や周辺機器、教員用タブレット端末、授業用・校務パソコンの追加や配置変更を行った。電子黒板について、新型電子黒板への切替えの実施、過大規模校におけるインターネット環境の改善、オンライン英会話用のヘッドセットの中学生1～3年生への配布、令和5年度本格運用する学習eポータルの選定・導入を行った。

・教職員に対して、授業で使用するタブレットや校務で使用するパソコンのほか各種アプリケーションの研修を実施し、授業支援アプリやAI型アプリの授業活用を促進するとともに、オンラインシステムを活用した働き方改革を進め、教員が安全に正しく活用するスキルの向上を図ることができた。

・ICT支援員との連携を図り、年間を通じて教職員のICT機器の有効活用に向けてのサポートや、教職員の資質向上を図るための研修を実施した。

・オンデマンド研修ができるデジタル教育研修センターを整備し、計画訪問、要請訪問等におけるICT機器を有効活用した授業の共有を図り、学校を越えて市内の教職員同士で授業改善のための研修ができるようにした。

【課題・今後の方向性】

・新規採用教職員や新規転入職員に対して、守谷GIGAに慣れ、活用できるようにするための研修システムの構築を行う。

・児童、生徒、教員、保護者が、端末やアプリケーションを安全に正しく、有効に活用するための ICT 環境の整備、人的サポート体制、研修体制の充実を図る。

(5) 地域とともにある学校づくり

学校・家庭・地域の連携協力推進事業(生涯学習課)

【取組・成果】

学校とまちづくり協議会が連携し、子どもたちの学びを支えるため、知の循環拠点としてともに学び育つ学校づくりへの試みとして開始した「もりやコミュニティ・スクールボランティアバンク」により、各学校において、地域人材が、学びの成果や技術、経験を学習・学校活動に提供した。

・もりやコミュニティ・スクールボランティアバンク登録者数 70 名

・学校活動に関わった地域人材(延べ) 770 名 ※PTA 等含む

【課題・今後の方向性】

地域の教育資源の掘り起こし、家庭の孤立化等の課題や、学校を取り巻く問題の複雑化・困難化に対して社会全体で対応することが求められている。学校・家庭・地域・行政が協力し、地域と学校がパートナーとして連携・協働するための組織的・継続的な仕組みづくりに取り組む。

(6) 学びを支える環境づくり

守谷中学校校舎増築事業(学校教育課)

【取組・成果】

校舎増築及び既存校舎改修工事を行い、普通教室を 9 室増やすとともに、職員室や配膳室を拡張し、生徒数増に対応した。

・教室状況:R4／使用教室 14/保有教室 15 → R5／使用教室 15/保有教室 25

・工期:令和 3 年 9 月 14 日～令和 5 年 2 月 28 日

・工事内容:校舎増築(普通教室 6 室・特別支援教室 4 室)、既存校舎更新(普通教室 3 室増、職員室・配膳室拡張)、駐輪場・職員駐車場整備

【課題・今後の方向性】

学校施設長寿命化計画や学校適正配置方針との整合性を図りながら、安全安心な施設維持管理に努めていく。

愛宕中学校屋内運動場改修事業(学校教育課)

【取組・成果】

屋根や外壁、内装等の改修・更新のほか、発電機能付き空調機を設置し、建物の長寿命化と避難施設としての機能向上を図った。

・工期:令和 4 年 6 月 15 日～令和 5 年 2 月 28 日

・工事内容:屋根更新・外壁防水塗装・内装更新・バリアフリートイレ設置・スロープ改修・ウォータークーラー新設・空調機 16 台新設・照明 LED 化等

【課題・今後の方向性】

学校施設長寿命化計画との整合性を図りながら、安全安心な施設維持管理に努めていく。

御所ケ丘中学校校舎改修事業(学校教育課)

【取組・成果】

令和 5～6 年に大規模改修工事(屋根や外壁、内装等の改修・更新、受変電設備更新等)を実施するため、工事期間中に生徒一部が使用する仮設校舎リースの

契約締結や、改修工事に支障を来さないよう樹木剪定を実施した。

【課題・今後の方向性】

学校施設長寿命化計画や学校適正配置方針との整合性を図りながら、令和5年度から工事を円滑に実施できるよう、関係各所との調整や工事準備を進めていく(令和5年9月契約～10月工事開始～令和7年3月工事終了)。

御所ケ丘小学校屋内運動場改修事業(学校教育課)

【取組・成果】

屋根や外壁、内装等の改修・更新のほか、発電機能付き空調機を設置し、建物の長寿命化と避難施設としての機能向上を図るための実施設計を行った。

・契約期間：令和4年6月10日～令和5年2月28日

【課題・今後の方向性】

学校施設長寿命化計画との整合性を図りながら、令和5年度工事実施に向け、関係各所との調整や工事準備を進めていく（令和5年6月工事契約～7月工事開始～令和6年2月工事終了)。

学校給食センター整備事業(学校給食センター)

【取組・成果】

令和4年度に旧学校給食センター解体工事、雨水貯留槽・駐車場舗装工事が終了し、令和2年12月秋頃から進めてきた学校給食センター整備事業は、令和4年11月末日をもって事業が完了した。食材専用ベルトコンベア、冷蔵庫やオーブンのパススルー方式を導入し、食物アレルギー調理室も整備された施設となったことから、市内小中学校13校に、衛生管理の徹底した給食を1日最大8,000食供給できるようになり、児童生徒に安全安心な給食を届けられるようになった。

(1)事業概要

①　建物の概要

敷地面積　　11,337.81 ㎡

建築面積(全体)　3,032.75 ㎡

延床面積(全体)　4,158.77 ㎡

給食センター棟　鉄骨造　地上2階

延べ床面積　　3,929.27 ㎡

車庫棟　　鉄骨造　延べ床面積　99.20 ㎡

付属棟(倉庫棟，受水槽機械室，ゴミ置き場，駐輪場，機械室)

②　旧施設と新施設の主な機能(性能)の比較

区分	機能等
旧施設	延床面積:1,760.01 ㎡、調理場内空調設備なし(スポットクーラーのみ)、アレルギー専用調理室・ドックシェルター・エアシャワー・エレベーター・調理ごとの区画壁なし、調理能力上限数:約6,900食(想定適正調理能力数約4,000食)、床面:ウェット方式(ドライ運用)
新施設	館内全室への空調設備のほかアレルギー専用調理・エアシャワー・ドックシェルター・エレベーター完備、調理ごとの区画壁設置、非接触型自動ドア・手洗い器設置、調理能力:8,000食、床面:ドライ使用

③ 新施設の運営体制

区分	体制等
旧施設	・2 献立 ・調理：業務委託 ・配送：業務委託（1 校につき午前・午後 1 回ずつ配送のほか、コンテナへの食管・食器の積込業務あり）
新施設	・3 献立 ・調理：業務委託 ・配送：業務委託（1 校につき午前・午後 2 回ずつ配送）

【課題・今後の方向性】

施設の整備事業は終了となるが、施設の持つ能力を生かし、安全安心な給食を提供できるよう維持管理に努める。

2 生涯学習の推進

(1) 自主的な学習活動の支援と機会・場の提供

公民館運営管理事業（生涯学習課）

【取組・成果】

市制 20 周年を記念し、指定管理者・各館運営協力員代表等による実行委員会が「守谷市立公民館の愛称募集」を行い、87 件の応募作品の中から小学校 5・6 年生の投票により「もりりん」に決定した。

市民のニーズに応え、主に、中央公民館の利便性向上を図るため、ホールにおけるコンサート等大規模事業開催時の予約時期の前倒し、ホール使用料返還に伴う取消し申出期限の変更、貸出可能な部屋の新設などを行った。

・公民館年間稼働率　中央 29.5%、郷州 39.9%、高野 42.1%、北守谷 36.9%

【課題・今後の方向性】

貸館事業と社会教育振興事業（講座プログラム）を通して、様々な要望が寄せられている。ニーズの変化に対応した施設提供や情報発信を行うほか、余剰スペース等を活用し、会話や交流を楽しめる場を提供する。

児童クラブ運営事業（生涯学習課）

【取組・成果】

新型コロナウイルス感染症対策のため、1部屋あたりの定員を減らし、通常の専用室（全 31 室）に加えて、校舎内の特別教室等（各校1室）を借用して運営した。

保育の質の向上を図るため、利用者評価（保護者・児童アンケート）を行うとともに、施設ごとに運営に対する自己評価を行い、市ホームページで公表した。

待機児童ゼロを継続するため、令和 3 年度中に選考した民設民営児童クラブ補助対象事業者により1支援（定員 40 名）が開所し、その運営を支援した。

・児童クラブ登録児童数（令和 4 年 8 月）

公設 1,230 人、民設 26 人、合計 1,256 人／全児童数 4,234 人

・利用率 29.7%　※長期休業期間のみ利用児童含む。

【課題・今後の方向性】

黒内小学校児童数増加に伴い、児童クラブ利用者数が増加している。今後、更に共働き家庭の児童数増加が見込まれるため、ニーズに対応した支援数を確保する。

「MORIYA 中学生ビブリオバトル！2022」開催事業（中央図書館）

【取組・成果】

第 1 回の開催に当たり、各校の司書教諭と打合せを実施し、疑問点や不安点を明確にし、その対応に努めた。その中で、一般的なレベルのビブリオバトルのデモ動画の提供要望があり、職員がビブリオバトルを実施している様子を録画し、各校に配布した。

当日は、7 名のバトラー（発表者）が十分に力を発揮するとともに、発表後のディスカッションにおいては、審査員が積極的にバトラーに質問するなど、全体的に充実した大会となった。

【課題・今後の方向性】

バトラーの選考方法は各中学校に一任しているが、中学生ができるだけ校内で経験できるように、ビブリオバトルの普及に努める必要がある。

新規ボランティア開拓事業（中央図書館）

【取組・成果】

「ボランティアマッチング見学会（図書修理の部及びおはなしの部）」を初開催し、4 名の新たなボランティアを獲得した。

【課題・今後の方向性】

ボランティアの高齢化対策に継続的に取組むとともに、現ボランティアへの支援と育成に努める。

ADEAC（デジタルアーカイブ）コンテンツ公開事業（中央図書館）

【取組・成果】

・生涯学習課と連携し、『守谷市遺跡情報システム』の開設、また、『守谷市文化財マップ』、『守谷の平将門伝説』の公開及び『守谷のふるさとかるた』の拡充を図った。

・秋の図書館まつりのイベントとして、図書館 2 階展示コーナーにおいて、ADEAC 体験コーナーを設置するとともに、職員がインストラクターを務める体験会を開催し、市民への普及に努めた。

【課題・今後の方向性】

ADEAC の存在自体を知らない市民がまだまだ多い。周知に努めるとともに、魅力あるコンテンツを増やしていくことが必要である。

(2) スポーツを楽しむ環境づくり

スポーツによる地域活性化推進事業(生涯学習課)

【取組･成果】

市スポーツ協会主催「第 39 回守谷ハーフマラソン」が 3 年ぶりに開催され、その運営をバックアップしたほか、10 月のスポーツ月間に、新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら、「MORIYA リレーマラソン」、「守谷チャリティーゴルフ大会」(いずれも市スポーツ協会共催)等、市内外から幅広い年齢層が参加できるイベントを開催し、市の PR や参加者間交流、市民の健康増進を図った。

【課題･今後の方向性】

スポーツイベントの開催等によるスポーツを核とした地域振興が注目されている。包括連携協定を締結した社会人サッカーチームや市内･県内出身のハンドボール元日

	本代表選手等と子どもたちが交流する機会を提供するなど、地域資源を活用した特徴ある取組を行い、地域活性化につなげる。
(3) 歴史・文化資産の継承	
	文化財保護事業(生涯学習課)
	【取組・成果】 中央図書館が整備するデジタルアーカイブシステムに、新たに歴史・文化財関係資料のコンテンツを加え、インターネットを通じて、資料の検索・閲覧・活用が可能となった。 ※新たに公開したコンテンツ ・遺構情報システム開設(文化財包蔵地検索) ・文化財マップ公開(指定文化財閲覧) ・市制施行 20 周年記念誌「守谷城と下総相馬氏」保存記録(刊行物閲覧) 【課題・今後の方向性】 開発等により、まちの個性が見えにくくなる中で、市の歴史を学ぶ機会が少なくなっており、市民の文化財への関心は高いとは言えない状況にある。いつでも、どこでも、インターネット上で歴史や文化財を知り、学ぶことができるデジタルミュージアムの整備に取り組む。

◇令和 4 年度重点事業に対する点検評価委員の意見

(1) 確かな学力の育成

・学力診断テストにおいて、小学校で 12 点以上、中学校で 30 点以上県平均を上回っている。この結果自体も素晴らしいが、小学校よりも中学校の方が伸びているという点が更に素晴らしく、守谷市の教育の成果だと思う。

(2) 豊かな心を育む教育の推進

・不登校の出現率は中学校でやや高い傾向にあるようだが、市総合教育支援センターの相談実績が伸びていたり、いち早く校内フリースペースを設置するなど、不登校指導生徒へのきめ細かな対応がなされていると思う。

(4) グローバル社会で活躍できる人材を育成するための教育の推進

・英検 3 級以上取得の中学 3 年生の割合について、令和 4 年度の守谷市平均が 56.2%で、県平均、全国平均を大きく上回っている。中学校を会場に英検を実施しているとのこと、教育委員会がリーダーシップを取って、中学生にこのような機会を作っている点が素晴らしい。

(6) 学びを支える環境づくり

・教育効果を上げるために環境の果たす役割は大きく、財政面の課題はあると思うが、それを乗り越えて校舎増築や空調機設置を進めている点が素晴らしい。

Ⅱ　施策実現のための主な取組

施策実現のための主な取組については、成果指標の令和８年度目標値達成度合を以下４段階で評価しています（参考：県教育委員会点検評価達成基準）。

A　期待以上の成果（100%以上）
B　概ね期待どおりの成果（80～99%）
C　期待した成果を下回っている（50～79%）
D　期待された成果があがっていない（50%未満）

Ⅰ　教育改革の推進

（１）確かな学力の育成

単位：千円(前年度)

事業名	1-1-1　守谷型カリキュラム・マネジメントの継続	決算額	―
目的	教職員が担うべき業務に専念できる環境や児童生徒と向き合う時間を確保し、長時間勤務の働き方を改善することで、児童生徒の学びの質の保障をする。		
事業内容	・週３日５時間授業（月、水、金）の実施 ・中学校「部活動改革」の推進		
課題・対応方向	・今後も生まれた時間をどのように有効活用していくか、教職員一人ひとりの意識改革と学校全体として業務内容を精選していく必要がある。		
外部からの意見	・今後も子どもたちや教職員のゆとりを大切にしながら、子どもたちの学力向上と教員の指導力向上を目指してほしい。（学校運営協力員）		
担当課	教育指導課		

成果指標	R2	R3	R4	R5（見込）	目標値	達成状況
小学校教職員の超過在校等時間月45時間以内の割合	67.5%	64.9%	77.5%	90.0%	100%	C
中学校教職員の超過在校等時間月45時間以内の割合	42.2%	38.0%	40.0%	50.0%	80%	C

事業名	1-1-2　学習支援ティーチャーの配置	決算額	56,069（60,614）
目的	個に応じたきめ細かな学習指導や生活習慣指導を行うため、チームティーチング（担当教職員と学習支援ティーチャー）による指導の充実を図り、分かる授業を展開することで、学力向上を目指す。		
事業内容	・小学校26名、中学校３名（理科）を配置（小学校においては、1・2年生の学級数に応じて配置） ・基礎学力の向上ときめ細かな教科指導を行い、学力向上と学習習慣の定着を図る。		
課題・対応方向	全国学力・学習状況調査の結果から、全体としては学力が十分定着していると考えているが、学力の個人差が課題となっている。結果を十分に分析し、一人１台端末を効果的に活用した個別最適な学びを取り入れながら、授業改善に取り組んでいく。		
外部からの意見	・市全体としての学力が向上することは大変良いことである。しかし、できるだけ個人差を小さくするために、今後も細かな支援を継続してほしい。		
担当課	教育指導課		

成果指標	R2	R3	R4	R5（見込）	目標値	達成状況

全国学力・学習状況調査で全国平均正答率を上回っている学校の割合	100%	100%	100%	100%	100%	A
意欲をもって授業に臨んでいる児童生徒の割合	78.9%	94.2%	80.6%	90.0%	90%	B

事業名	1-1-3　市費負担教科担任の配置	決算額	95,000(91,205)
目的	市内小学校 5・6 年生の児童（以下「小学校高学年」）を対象に、市独自に雇用した専門性を有する教職員が教科指導を行うことにより、授業の質を向上させ児童の学習意欲をより高める。併せて小学校高学年を担任する教職員の働き方改革を進める。		
事業内容	・市内小学校に、理科、音楽、図画工作の専門性を有する教職員（市費負担教職員）を配置（理科 8 名、音楽 4 名、図画工作 4 名、計 16 名） ・市内 9 校の小学校 5・6 年の教科（理科、音楽、図画工作）を担当		
課題・対応方向	今後も指導力に優れた教員を確実に確保していくことが必要である。そのためには、市の取組を広く周知し、欠員が生じないようにしていく必要がある。		
外部からの意見	市の独自の予算で、これだけの教科担任を配置していることに感謝する。今後も子どもたちの学力の向上と先生方の働き方改革を進めてほしい。（学校運営協力員）		
担当課	教育指導課		

成果指標	R2	R3	R4	R5（見込）	目標値	達成状況
教科担任の授業を楽しく分かりやすいと捉えている児童の割合	―	82.2%	78.9%	85.0%	85%	B

事業名	1-1-4　学校図書館を活用した読書活動の推進	決算額	30,793（30,514）
目的	令和元年度から実施されている学校教育改革プランに基づく「中央図書館との連携による学校図書館の充実」を図るため、読書センター・学習センター・情報センターとしての機能充実に対する支援を行う。		
事業内容	・団体貸出（1,976 冊）や学校間相互協力（186 冊）を促進した。 ・学校司書の技能向上のため、外部講師を招き、ブックトーク研修を実施した。 ・図書館職員により、年間 24 回ブックトークを実施した。 ・学校図書館資料の充実を図るため、充足率を考慮した資料費の配分を実施した。		
課題・対応方向	経験値等の違いにより学校司書のスキルが一定でないため、必要な研修を実施するとともに、取組事例の共有化や学校司書間の情報交換を促進させる必要がある。		
外部からの意見	・ブックトークで自分の知らない本を紹介してもらって色々読みたくなった。（生徒） ・学校司書が授業で使用する資料を集めてくれるので助かる。（教職員）		
担当課	中央図書館		

成果指標	R2	R3	R4	R5（見込）	目標値	達成状況
学校図書館の年間貸出冊数	187,897	197,013	279,941	200,000	200,000	A
学校図書館図書標準の達成学校数	8 校	11 校	10 校	10 校	13 校	C

事業名	1-1-5 サタデー学習支援教室の実施	決算額	0(0)
目的	小学校4年生から6年生までの希望する児童を対象に、基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を図ること及び学習に興味関心を高める		
事業内容	・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から実施を見送った。		
課題・対応方向	令和 4 年度も、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から実施を見送ったが、今後の継続実施に向け指導員の確保が重要である。地域の人材を積極的に活用していく。		
外部からの意見	子どもたちにとって学びの場が増えるということは、非常に意味のあることだと思う。人材の確保の難しさもあると思いますが、今後も継続してほしい。(学校運営協力員)		
担当課	教育指導課		

成果指標	R2	R3	R4	R5	目標値	達成状況
勉強する時間が増えた児童	未実施	未実施	未実施	50%	50%	-

(2)豊かな心を育む教育の推進

単位:千円(前年度)

事業名	1-2-1 特別支援教育の推進	決算額	86(79)
目的	教職員の特別支援教育に関する専門性を高め、特別な教育的支援を必要とする幼児、児童及び生徒が早期からの一貫した教育支援を受けることで、本人の持つ能力を発揮できるようにする。		
事業内容	児童生徒へ適切な支援が行えるように、以下のことに取り組む。 ・校内教育支援委員会の実施(校内研修含む 年4回) ・全小・中学校への訪問による特別支援教育に関する研修(年間各校1回) ・特別支援教育担当者会議の開催(年1回) ・守谷市教育支援委員会の開催 (年4回 9月、10月、11月、12月) ・保育所、幼稚園訪問(年間2回) ・こども療育教室、守谷市総合教育支援センターとの定期的な情報交換(年間3回) ・保健センター、児童福祉課、社会福祉課との連携		
課題・対応方向	個々の障がいの状況等に応じた適切な学びの場の検討、環境整備の充実が必要である。自立活動をはじめとした、児童生徒一人ひとりの障がいの状態等に応じた指導内容・指導方法の工夫・改善について、研修を継続していく必要がある。		
外部からの意見	個に応じた支援のニーズが増えているが、今後も学校だけで抱えるのではなく、子どもたちのために関係機関が協力して支援してほしい。(学校運営協力員)		
担当課	教育指導課		

成果指標	R2	R3	R4	R5(見込)	目標値	達成状況
教職員の研修実施回数(校内研修、訪問含む)	5回/校	5回/校	5回/校	5回/校	5回/校	A
市内保育所・幼稚園訪問回数	55回	57回	60回	60回	60回	A

事業名	1-2-2 いじめ防止対策の推進及び不登校対策の実施	決算額	44,156(35,801)
目的	・いじめの未然防止及び早期発見に努めるとともに、いじめが起きてしまった場合は迅速に対応し、再発の防止に取り組める体制を整備する。 ・不登校の未然防止及び早期対応に努め、「社会的自立」を目指し、不登校児童生徒の集		

	団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等のための相談・指導(学習指導も含む)を行うことにより、その社会的自立を支援していく。
事業内容	・守谷市総合教育支援センターで、教育相談、適応指導教室、就学相談の 3 つの事業を柱とした包括的な教育支援を継続した。 来所相談:339 回、電話相談:286 回、訪問相談:971 回　合計 1,656 回(延回数) 訪問型支援(アウトリーチ件数):10 家庭 20 回 ・いじめ対策本部の設置(各学校、市教委) ・保幼小中高一貫教育シートの作成(引き継ぎ資料) ・いじめ対策指導員の配置 ・適応指導教室「はばたき」の設置 ・家庭訪問支援(アウトリーチ) ・スクールソーシャルワーカーによる支援 ・小中学校に「フリースペース」の設置と支援員の配置(小学校 4 校、中学校全校) フリースペース利用実績:来室人数　419 名、来室回数　2,364 回(延人数・回数)
課題・対応方向	年々、いじめ認知件数及び不登校件数は増えている。いじめ対策指導員による各校への支援の充実、フリースペースの増設で対応していく。
外部からの意見	いじめや不登校については、社会的に問題となっている。少しでもいじめがなくなり、不登校になっている子どもたちが、一人でも学校に登校できるよう支援してあげてほしい。(学校運営協力員)
担当課	教育指導課

成果指標	R2	R3	R4	R5(見込)	目標値	達成状況
いじめの解消率	88.00%	61.85%	60.4%	75.00%	75.00%	B
不登校児童生徒出現率(30 日以上欠席)	2.10%	2.81%	3.80%	4.00%	3.50%	B

事業名	1-2-3 情報モラル教育の推進	決算額	―
目的	教職員が情報モラルについて研修し、児童生徒に情報モラル教育を行うことで、児童生徒が情報を適切に活用できる力を身に付け、情報を収集したり、発信したりする力を付ける。		
事業内容	・教職員に対して、ICT 支援員による情報モラル研修の実施(各学校 2 回) ・児童生徒に対して、情報モラルに関する授業の実施		
課題・対応方向	・デジタル情報を扱う機会が教育活動で増加しているため、児童・生徒・保護者・教職員の個人情報や著作権、肖像権を大切にする意識の更なる向上が課題である。 ・守谷型 GIGA スクール構想を活用した、オンデマンドによる教職員対象の情報モラル研修の実施 ・児童生徒が主体的となって、優れたデジタル市民になるために必要な能力を身に付けることを目的としたデジタルシチズンシップ教育の推進		
外部からの意見	家庭での一人 1 台端末の効果的な活用の提案をしてほしい。(学校運営協力員)		
担当課	教育指導課		

成果指標	R2	R3	R4	R5(見込)	目標値	達成状況
ICT 機器(スマートフォンや PC)の使い方についての約束を守っている児童の割合(全国学力学習状況調査児童質問用紙)	実施せず	70.7%	75.9%	90.0%	80%	B
ICT 機器(スマートフォンや PC)の使い方についての約束を守っている生徒の割合(全国学力学習状況調査生徒質問用紙)	実施せず	72.7%	68.6%	80.0%	80%	B

(3)健康と体力を育む教育の推進

単位:千円(前年度)

事業名	1-3-1 ゆう遊タイムの活用など子どもの体力向上の推進	決算額	522 (540)
目的	体育の授業を基盤として、体を動かすことが好きになる児童生徒を育成し、集団での外遊びを推奨することで、友達と体を動かす喜びを味わい、体力の向上を図る。		
事業内容	・運動量を確保し、「できること、わかること、関わること」を実感できる、体育の時間の実践 ・各校で週 1 回、ロング昼休み(ゆう遊タイム)を設定し、集団で外遊びをする時間を確保した。		
課題・対応方向	コロナ禍の影響で子どもたちの活動量や運動量が落ちてしまった。今後も体力テスト等の結果を分析し、体育の授業づくりに生かしていく。		
外部からの意見	体を動かすことはストレスの発散につながると言われている。コロナ禍において様々な活動が制限されてきたが、再開できるものは再開してほしい。(学校運営協力員)		
担当課	教育指導課、学校教育課		

成果指標	R2	R3	R4	R5(見込)	目標値	達成状況
体力テストで総合評価A、Bを取得できた児童生徒の割合	中止	46.9%	48.4%	60%	60%	B

事業名	1-3-2 正しい食生活の理解や望ましい習慣の推進	決算額	601,671(484,845)
目的	・給食指導及び保健体育、学級活動の授業を通して、正しい食生活の習慣の定着を図る。 ・食事の重要性や栄養バランス、食文化等についての理解を図り、健康で健全な食生活に関する知識や技能を身に付けることができるようにする。		
事業内容	・食育月間(6 月)に、守谷市食生活改善推進員(ヘルスメイト)が考案した献立を提供し、献立に合わせた食育動画配信や学校訪問による食に関する指導を実施した。 【ヘルスメイト考案献立メニュー ～野菜もりもり元気パワーアップ献立～】 ①ごはん、牛乳、野菜もりもりキーマカレー、水菜と大根のツナサラダ、たっぷり野菜のコンソメスープ ②ごはん、牛乳、豆乳ハンバーグきのこソース、揚げじゃがいものカレーいため、根菜たっぷり汁 ③ミルクパン、牛乳、鶏肉のハニーマスタードソース、小松菜とチーズのサラダ、ミネストローネ ※考案メニュー提供の際、給食使用野菜の豆知識(根菜やトマトの効能など)や、苦手な食べ物にチャレンジすることについて、ヘルスメイトが食育動画内で PR		

	【学校訪問による食に関する指導】 ①Zoom で事前作成した動画を活用しながら、給食時にヘルスメイトと栄養教諭による指導を実施 ②小学3年生の学級活動「やさいとなかよくなろう～おしえて！ヘルスメイトさん」を実施 ・栄養教諭による食育事業「給食からできる SDGs－食品ロスを減らそう－」として、小学校 6 年生を対象に、自分の食生活と、給食で発生する食品ロスを考えることを通して、自分たちができる食品ロス削減の工夫を考え、実践意欲を高めた。 ・コロナ禍で学校への訪問が制限される中、食への興味関心を高め、より良い食生活を送る力を養えるよう、市内公立小中学校 13 校に、食育動画を 7 回配信した。 ※栄養教諭による「レンコン（地場産品）畑」訪問（収穫）動画、国際交流員によるドイツ紹介動画（ドイツ料理献立）等 ・民生・児童委員、小学校及び土塔中央保育所児童等の見学受入（27 回、692 人） ・給食だより又はホームページによるレシピ紹介（6 回） ※ヘルスメイト考案レシピ、海外食文化レシピ、地場産物レシピ、給食人気レシピ
課題・対応方向	・朝食の欠食率が、若い世代を中心に未だ高い水準にあることから、正しい食習慣や生活のリズムを身に付けていくよう、引き続き取り組む必要がある。 ・食生活の基本は子どもの時期に形作られることから、日常生活の基盤である家庭において、子どもへの食育を着実に推進していくことが重要な課題である。 ・地域の食材を活用した郷土料理や伝統食など、食文化の素晴らしさを再認識するために、給食献立に取り入れ、次世代に継承する取組を進める。 ・食育推進を図る上で、新鮮で安全安心な農産物の確保、また生産者との交流促進に取り組む必要がある。
外部からの意見	・有機農産物の提供と、給食費の無償化について、要望がある。（守谷市議会） ・衛生管理の徹底された施設や作業員の効率的な動きに感心した。給食も美味しかった。（施設見学者） ・給食費の無償化や食材の安全性確保（有機農産物提供）を検討いただくとともに、地場産品の利用、子どもたちへの食育教育の推進、人気メニューの紹介などを引き続き進めてほしい。（施設見学者）
担当課	教育指導課、給食センター

成果指標	R2	R3	R4	R5(見込)	目標値	達成状況
学校健診で所見のあった児童生徒の割合	11.9%	12.2%	12.2%	10%	10%	B
朝食を毎日食べている児童の割合（全国学力学習状況調査児童質問用紙）	97.4%	96.1%	94.7%	98.0%	98.0%	B

（4）グローバル社会で活躍できる人材を育成するための教育の推進

単位：千円(前年度)

事業名	1-4-1　ALT活用による外国語教育の推進	決算額	98,793（96,798）
目的	外国語教育推進事業における ALT（外国人指導助手）の全校配置に加え、昨年度から導入した英語ネイティブスピーカーによる講師と生徒が1対1で英会話をオンラインで行うことにより、新学習指導要領で重視される4技能（「聞く」、「話す」、「読む」、「書く」）の育成を更に充実させる。		
事業内容	・小学校低学年において教育課程特例校申請を行い、「英語活動」を継続実施		

	・ALT の全校配置　19 名（大規模校及び中学校 2 名配置）継続配置 ・オンライン英会話の実施（対象学年：中学校第 1～3 学年　1,909 名） 守谷市年間指導計画に基づき、児童生徒が iPad を用いて単元末等の自己表現活動を行ったほか、長期休業中等の家庭学習等において、教師の指示の下、iPad や家庭の PC 等を用いて課題に取り組んだ。 ※中学校第 1 学年：年間 3 時間、第 2 学年：年間 6 時間、第 3 学年：年間 5 時間
課題・対応方向	・新学習指導要領で重視される 4 技能（「聞く」「話す」「読む」「書く」）を統合的に育成するため、ALT をどのように活用するべきか大きな課題となっている。学んだ英語を使って ALT と実践的なコミュニケーションを図ることが大切であり、その目的・場面・状況を明確にした言語活動を適切に設定していくことを推進していく。 ・一人1台端末を効果的に活用し、個別最適な学びを実現できるオンライン英会話は、効果的・効率的である。一方、ICT 活用能力及び英語力の個人差が大きいことが課題であり、苦手と感じる生徒が出ることも懸念されるため、個に応じた適切なサポートや課題提示等を工夫しながら、興味・関心・意欲を高められることを目指す。
外部からの意見	・中学校の英語学習の前倒しではなく、英語や非言語によるコミュニケーションを楽しんだり、多様性を認め合うことの大切さを学んだりしてほしい。（学校運営協力員） ・オンライン英会話などを通して、聞き取る力や話すことの力が身に付いてきている。発展して話す力が身に付くことを、今後更に期待したい。（学校運営協力員） ・英語のスキルを上げるというよりも、ALTやオンライン英会話等を通して、外国語、海外に興味を持ち、多様性を考えるきっかけになればと思う。これからもぜひ継続してほしい。（学校運営協力員）
担当課	教育指導課

成果指標	R2	R3	R4	R5（見込）	目標値	達成状況
外国語が話せるようになりたいと思う児童の割合	93%	94.8%	95.0%	95.0%	95.0%	A
英検3級以上を取得した中学3年生の割合	47.9%	53.10%	56.2%	60.0%	60.0%	B

事業名	1-4-2　ICTを活用した教育の推進	決算額	33,237（29,660）
目的	ICT 機器を効果的に活用して、児童生徒が主体的、探究的な学びができるようにするとともに、一人ひとりに個別最適化された学びを実現する。		
事業内容	・学校訪問での指導・助言による「守谷型ラーニングスタイル」の推進 ・計画訪問（年 1 回）　要請訪問（4 回） ・情報教育推進委員会の実施（年 4 回） ・ICT 支援員と連携を図り、年間を通じて教職員の ICT 機器の有効活用に向けてのサポートや教職員の資質向上を図るための研修を実施した（各校 2 回）。		
課題・対応方向	・児童生徒の情報モラル等を含む情報活用能力の育成が課題である。 ・情報活用能力体系表を活用したカリキュラム・マネジメントの実施していく。 ・ICT を有効活用した授業を計画訪問等で実施し、好事例をデジタル教育研修センターの教材バンクで共有していく。		
外部からの意見	・ICT を活用して地域との交流学習や他の市町村との交流も活発化してほしい。（学校運営協力員）		

担当課	教育指導課					
成果指標	R2	R3	R4	R5(見込)	目標値	達成状況
5 年生までに受けた授業で、PC・タブレットなどの ICT 機器を、どの程度使用したか。週3 日以上の割合(全国学テ質問用紙)	85.9%	75.9%	78.9%	80%	70%	B
中学校 1・2 年生までに受けた授業で、PC・タブレットなどの ICT 機器を、どの程度使用したか。週 3 日以上の割合(全国学テ質問用紙)	43.6%	68.3%	44.5%	65%	70%	C

事業名	1-4-3 キャリア教育の推進	決算額	0(0)
目的	一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく。		
事業内容	・中学校社会体験事業は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から実施を見送った。 ・「キャリア教育指導計画」の作成、見直し ・キャリア教育を意識した授業の実践		
課題・対応方向	・中学校社会体験事業の再開と充実や、小中学校のつながりを意識したキャリア教育の推進が課題である。 ・中学校と協力し、社会体験事業可能な事業所の開拓を行う。 ・キャリア教育研究地区の成果をデジタル教育研修センターで活用し、共有していく。		
外部からの意見	・地域とのつながり、協力体制を強化したり、体験活動を充実させてほしい。(学校運営協力員)		
担当課	教育指導課		

成果指標	R2	R3	R4	R5(見込)	目標値	達成状況
将来の夢や目標を持っている生徒の割合(中学3 年全国学テ質問用紙)	65.4%	62.4%	62.4%	70.0%	70.0%	B

(5)地域とともにある学校づくり

単位:千円(前年度)

事業名	1-5-1 地域と連携した学校運営と教育活動の推進	決算額	16(0)
目的	学校と地域住民等が力を合わせて学校運営に取り組む「コミュニティ・スクール」と、学校と地域が相互にパートナーとして地域の活性化に取り組む「地域学校協働活動」の一体的な実施を推進し、保護者、地域、学校、行政が一体となって子どもたちの成長を支える。 ※学校に「学校運営協議会」を設置、地域に「地域学校協働本部」を整備する。		
事業内容	・各地区まちづくり協議会に、学校活動への支援・協力を呼び掛けるとともに、令和5 年度の地域学校協働活動モデル校区(御所ケ丘中学校区)を選定した。 ・小中学校の教職員、教育委員、社会教育委員、教育委員会職員等を対象に、「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進研修会」を開催し、学校を核とした地域づくりについて共通理解を図った。		
課題・対応方向	・地域と学校がパートナーとして連携・協働するための組織的・継続的な仕組みづくりに取り組む必要がある。 ・まちづくり協議会を中心に、中学校区ごとに地域学校協働本部の整備を進め、モ		

	デル校区での取組を通して、地域住民等と学校をつなぐコーディネート機能、多様な活動の提供等について検証する。
外部からの意見	・コミュニティ・スクールと聞いて大変だなというイメージを抱いていたが、今あるもの（ひと・もの・こと）を生かしていくという話を聞き、既存のボランティア等を活性化させていくことが大切だと分かり、少し安心した。（研修会参加教職員） ・何となく難しいイメージがあるが、学校も地域も無理なく、守谷らしい緩やかなネットワークができれば良いと思う。（社会教育委員）
担当課	生涯学習課、教育指導課

成果指標	R2	R3	R4	R5（見込）	目標値	達成状況
コミュニティ・スクール設置数	0校区	0校区	0校区	1校区	4校区	D
地域学校協働本部設立数	0校区	0校区	0校区	1校区	4校区	D

事業名	1-5-2　教育活動における地域人材の有効活用	決算額	3（0）
目的	未来を担う子どもたちの豊かな学びを支えていくため、学校・家庭・地域が連携し、互いに協力しながら、地域で子どもたちの健やかな成長を支援する。		
事業内容	小中学校のホームページを通して、「もりやコミュニティ・スクールボランティアバンク」への登録を呼び掛けるとともに、広報紙等で地域人材の活躍と制度の概要を周知した。		
課題・対応方向	・制度の整備以前から各学校に登録されているボランティア人材を把握し、「もりやコミュニティ・スクールボランティアバンク」と統合させる必要がある。 ・地域人材が提供できる内容と学校が支援を求める内容のマッチングや、日程調整がスムーズにできるよう、より多くの人に登録を呼び掛けていく。		
外部からの意見	・子どもたちに元気をもらっている。まちで会ったときでも元気に声を掛けてくれるので、とても嬉しく思う。（スクールボランティア） ・学校でのボランティアは、自分のためにも、子どもたちのためにもなる、やりがいのある活動だと思う。（スクールボランティア）		
担当課	生涯学習課		

成果指標	R2	R3	R4	R5（見込）	目標値	達成状況
地域の人で学校活動に関わった人数(年間)	未実施	未実施	770人	1,000人	3,000人	D
もりやコミュニティ・スクールボランティアバンク登録者数	未実施	42人	70人	100人	120人	C

（６）学びを支える環境づくり

単位：千円(前年度)

事業名	1-6-1　教職員のICT活用能力及び資質能力の向上	決算額	小 125,386（238,353） 中　54,458　（85,048）
目的	ICT教育環境を有効活用するために，教職員のICT機器等に関する活用能力向上及び授業改善を図る。		
事業内容	・デジタル教育研修センターの教材バンクやオンデマンド研修教材を充実させ、ICT を効果的に活用できるための環境整備を行う。 ・ICT 支援員の配置（6 名） ・ICT 支援員と連携を図り、年間を通じて教職員の ICT 機器の有効活用に向けて		

	のサポートや教職員の資質向上を図るための研修を実施した（各校2回）。
課題・対応方向	参集による研修には限界があるため、市デジタル研修センター（ポータルサイト）を活用し、教職員がいつでもどこでも研修ができるようにしている。
外部からの意見	先生方の研修は、そのまま子どもたちへの指導力の向上につながると思うので、先生方が研修できる場を継続してほしい。（学校運営協力員）
担当課	教育指導課

成果指標	R2	R3	R4	R5（見込）	目標値	達成状況
ICT 機器を教材研究・授業の準備・評価・校務などに活用できると答えた教員の割合（教員の ICT 活用指導力調査）	実施せず	85.9%	89.9%	95%	100%	B
児童生徒の ICT 活用を指導できると答えた教員の割合（教員の ICT 活用指導力調査）	実施せず	43.6%	79.4%	85%	100%	C

事業名	1-6-2 学校における働き方改革の推進	決算額	2,414（1,137）
目的	教職員のこれまでの働き方を見直し、自らの授業を磨くとともに、その人間性や創造性を高め、子どもたちに効果的な教育活動を行えるようにする。		
事業内容	守谷型カリキュラム・マネジメントの徹底や ICT を最大限に活用した学校活動、SSS（スクールサポートスタッフ）などによる教員支援を通して、教職員の働き方改革を促すとともに、スクールロイヤー制度や学校産業医配置、メンタルヘルス対策等を行い、心身両面から労働環境の充実を図った。 ・スクールロイヤー制度の継続実施（学校教育課）：相談件数 14 件 ・教職員対象ストレスチェックの継続実施（学校教育課）：受検率 94%（347 名） ・学校産業医配置（学校教育課）：配置校 2 校（守谷小・黒内小） ・ハラスメント対策委員会設置：相談件数 4 件		
課題・対応方向	学校では、教職員の超過在校等時間は微減傾向にあるが、月 80 時間以上の職員もいる中、いじめや不登校、事故、保護者対応など様々な課題や問題が生じている。教員が心身の両面で負担軽減されることで、子どもの最善の利益につながることからも、今後一層の守谷型カリ・マネの推進とともに、問題の未然防止等が可能となるよう労働環境の充実を進めていく。		
外部からの意見	年々、心が病んでしまう教員が多いという話を聞いている。先生方の元気な姿が子どもたちの元気につながると思う。（学校運営協力員）		
担当課	教育指導課、学校教育課		

成果指標	R2	R3	R4	R5（見込）	目標値	達成状況
小学校教職員の超過在校等時間月 45 時間以内の割合	67.5%	64.9%	62.0%	90.0%	100%	C
中学校教職員の超過在校等時間月 45 時間以内の割合	42.2%	38.0%	42.0%	50.0%	80%	C

事業名	1-6-3 学校施設等の教育環境の整備	決算額	1,607,371（2,314,357）
目的	児童生徒の学習及び生活の場として安全・安心できる環境を確保するとともに、時代に応じた教育が可能となる教育環境を整備する。		

事業内容	学校施設長寿命化計画に基づき、校舎及び屋内運動場の大規模改修工事を進めるとともに、突発修繕や必要な備品等購入に対応した。 ・御所ケ丘中学校校舎改修工事実施準備（仮設校舎リース手続き） ・御所ケ丘小学校屋内運動場改修工事実施設計 ・守谷小学校床改修工事 ・小学校遊具改修事業（大井沢小・高野小・郷州小・松前台小） ・令和 4 年度年間突発修繕件数：小学校 212 件、中学校 147 件（直営対応等含）
課題・対応方向	学校施設長寿命化計画に基づいた改修工事の継続とともに、突発修繕についても優先順位を付けた計画的な対応を行っていく。また、一校で修繕対応が必要となった設備は、今後他校でも同様内容の修繕が発生する可能性があるため、設備状態を全体的に把握し、故障の未然対応をしていく必要がある。
外部からの意見	・改修工事により、きれいで勉強しやすくなった。（生徒） ・床の色が明るくなって、気分も明るくなる。（生徒） ・黒内小学校は、人数が多いために設備が足りず、校庭も狭い。（保護者）
担当課	学校教育課

成果指標	R2	R3	R4	R5（見込）	目標値	達成状況
学校施設の老朽化対策として長寿命化計画に基づき改修工事に着手した学校施設の割合	33.3%	46.7%	53.3%	60%	100%	C
学校施設の修繕要望に対する対応率	90.7%	93.7%	86.9%	95%	95%	B

事業名	1-6-4　部活動指導員配置の推進	決算額	7,870（2,028）
目的	中学生のスポーツ、文化、科学等に係る技術の向上につなげるとともに、教職員の負担軽減につなげるため、部活動指導員の配置を推進し、休日の部活動の運営を地域団体等に段階的に移行する。		
事業内容	・学校の求めに応じ、学校管理下でスポーツ、文化等に関する部活動の技術指導を行う部活動指導員の配置を行った（11 部 12 人）。 ・休日の部活動の段階的な地域移行を推進するため、市スポーツ協会に指導者の確保と育成、学校との連携による運営を委ね、モデル事業（愛宕中学校 3 部活（男子卓球部・男子テニス部・吹奏楽部））を行った。		
課題・対応方向	・各競技・種目の専門的指導ができる人材の確保と、学校部活動の顧問（平日指導の教職員）及び生徒とのコミュニケーションが課題である。 ・既存の学校部活動全てに外部から指導者を配置することは現実的でないため、学校単位でなく、種目ごとに指導者を確保し、休日の練習を複数校合同で行うなどの方策を試みるとともに、「総合型地域スポーツクラブ」の仕組みづくりを検討する。		
外部からの意見	【部活動地域移行に関するアンケート（中学生 1,526 人）】 ※①～③意見の多かった順 Q：部活動が地域クラブの運営になった場合、どんな活動・指導を受けたいか。（2つ選択） A:①もっと自分の技術を向上させたい。728 件 ②仲間と楽しく活動したい。672 件 ③引き続き、同じ学校の部員と活動したい。535 件		

	【部活動地域移行に関するアンケート(保護者 73 人)】 賛成 32.9%、どちらかというと賛成 28.8%、 どちらかというと反対 8.2%、反対 9.6%、わからない 20.5% ※①②「賛成」の方の意見、③「どちらかというと賛成」の方の意見、④「どちらかというと反対」の方の意見の意見 Q:地域の指導者によるスポーツ活動への移行についてどのように考えるか。 A:①先生たちには本来の仕事である授業の準備等に力を入れてほしい。地域で学校の枠を超えてスポーツや文化活動を行うことに賛成する。 ②専門の指導者からの指導は、子どもたちの更なる技術向上に繋がり、また、先生の負担も減り、先生、子どもともにメリットを感じる。 ③教職員を守るのも大事だが、そのために、子どもに精神的、身体的、経済的に負担が掛かるのでは、未来がある子どもは守れないと思う。特に、経済的な負担で子どもが部活動に代わる活動ができなくなるシステムにならないよう配慮していただきたいと思う。 ④部活動とクラブチームは別々で、今はどちらかを選んでやっている人が多いと思う。費用や時間、技術的なものなど何を重視するかで違うので、部活動がクラブチームのようになるのはあまり賛成できない。
担当課	学校教育課、生涯学習課

成果指標	R2	R3	R4	R5(見込)	目標値	達成状況
部活動指導員の配置人数	10 人	10 人	12 人	15 人	20 人	C
休日の部活動を地域移行した割合	未実施	未実施	6%	25%	100%	D

事業名	1-6-5 交通安全意識の向上及び交通安全施設等の整備	決算額	10,445(9,476)
目的	登下校時の安全確保や不審者対策、発災時対応の確立等を通して、学校の危機管理体制の強化を図る。		
事業内容	・市内 17 か所に通学補助員 25 名を配置し、立哨指導により通学の安全を確保。 ・取手警察署と連携し、通学補助員対象の交通安全講習会を実施(1 月 16 日)。 ・県及び市関係各所との合同安全点検を実施し、対象 21 か所のうち 16 件対応済みのほか、令和 5 年度中に 1 件対応予定、残り 4 件は対応策検討中。 ・各校の立哨ボランティア把握調査を実施し、学校とボランティアとの協力体制強化を図った。		
課題・対応方向	取手警察等の関係各所との連携を強化し、合同安全点検や通学補助員対象講習会を継続するほか、「110 番の家」など地域との協力体制による防犯防災対策についても検討し、児童生徒の更なる安全確保を図る。		
外部からの意見	・通学路に電灯が少なく、暗くて危ない通りがある。(保護者) ・通学路内にある交差点に信号を付けてほしい。(保護者)		
担当課	学校教育課		

成果指標	R2	R3	R4	R5(見込)	目標値	達成状況
合同安全点検での指摘危険箇所対応率	70.0%	83.3%	76.2%	85%	90%	B
講習会が役に立ったと回答した通学補助員の割合	―	―	80%	100%	100%	B

◇教育改革の推進に対する点検評価委員の意見

（1）確かな学力の育成

・昨年度までの「学校教育改革プラン」の施策達成状況は、概ね高く完了した。

・確実に学力の定着が図られている。学力の中位層の引き上げと低位層への支援に力を注ぐことで一層の向上が期待できる。

・守谷型カリキュラム・マネジメントを実施することで、教職員の働き方改革と児童生徒の学力向上、中学校の部活動改革等を一体的に捉え、児童生徒と教職員の両方にとってためになる、役に立つ改革を進められている。

・学習支援ティーチャーや市費負担教科担任を配置することで、個に応じたきめ細かな指導や専門的な指導を行え、児童生徒の学力向上につながっている。同時に教職員の働き方改革にもなる素晴らしい取組だと思うので、これからも更に充実させてほしい。

・サタデー学習支援教室については、学習指導だけでなく、子どもの居場所づくりや、地域で子どもを育てるという視点からも素晴らしい取組だと思うので、ぜひ実施していってください。

（2）豊かな心を育む教育の推進

・心を育てるために道徳授業の推進を切に願う。その中での「いじめ防止の授業」はとても良い取組だと思う。

・「校内フリースペース」は、長欠ぎみの児童生徒と学級の距離が縮まり、とても良いと思う。担当者が保護者相談にも対応できるようになると一層良い。

・「校内フリースペース」は、学校での居場所の提供と集団授業以外の学びのスタイルによって登校できるようになった生徒が出るなど、有意義だったと思う。令和５年度から小学校４校へ拡大されるのであれば、児童の登校への違和感への気付きときめ細やかな対応による不登校の未然防止、小中学校の連携につながっていくことも期待したい。

（3）健康と体力を育む教育の推進

・学校給食センターが新しくなり、食物アレルギーにも丁寧に対応している。東京都の食物アレルギーの児童死亡事例は、「お替わり」で事件が起きた。イレギュラーな行動への視点も忘れてはならないと思う。

・食育に関しては、新センターが稼働して給食の質も向上し、生徒の評判も上々である。ヘルスメイト考案献立を動画配信するなど生徒の関心をひく工夫もされており、良い取組であると思う。給食無償化の要望も出ているとのことだが、コスト削減を優先するあまり事業継続が困難になってしまっては本末転倒なので、地域の生産者も含めてよく相談し、持続可能な実現方法を検討していただきたい。

（4）グローバル社会で活躍できる人材を育成するための教育の推進

・英検３級以上の取得者が50%以上とは驚異的である。オンライン英会話や英語キャンプなど、英語学習意欲への工夫もあり、とても良いと思う。

・オンライン英会話による英語学習も、「聞く・話す」能力を養う上で非常に有効であると思うが、個々の技量や環境により個人差が大きくなりやすいので、まずは英語、ひいては英語圏の文化にできるだけ興味を持ち、主体的な学習意欲を高めるような指導を、ALT に期待する。
・ICT 機器の活用もしっかり定着してきたと思われるが、Chat GPT のような生成 AI などの新しい技術が次々と生まれる中で、情報リテラシーを高められるよう指導を継続していただきたい。一方で、従来の教科書・ノートに加えタブレットが持ち物に追加されていることで荷物が増え、児童生徒の負担も増加している。今後は教材の電子化を更に進め、紙の持ち物を減らして児童生徒の負担を軽減するとともに、一層の DX 化がなされることを期待する。

(5) 地域とともにある学校づくり
・コミュニティ・スクールボランティアの有効的な活用がなされており、地域が児童生徒の健全育成に関心が高いことがよく分かる。
・コミュニティ・スクールボランティアによる地域と学校の連携についても、子どもたちだけでなく、地域の大人にとっても学びと活躍の場になることを望む。

(6) 学びを支える環境づくり
・各学校の改修が進み、特にトイレがきれいであることはとても良い。毎日使う所だからこそ、きれいにしていきたいと思う。
・中学校教員の働き方改革や部活動地域移行を見据え、教育委員会がスポーツ協会と連携して事業を進めているところが素晴らしい。初めは行政主導でないと進まないと思うが、将来的にはスポーツ協会や総合型地域スポーツクラブに運営を任せたいので、うまく連携しながら進められている。
・学校における働き方改革については、教職員の時間外労働の削減だけでなく教科担任の拡充や部活動の見直し、ICT のテクニカルサポート、メンタルヘルス面でのケアや給与・待遇の改善など、多角的に実施し、まずもって教職員の方々が安心して職務に専念できる環境を整えられることを期待する。

2　生涯学習の推進

（１）自主的な学習活動の支援と機会・場の提供

単位：千円(前年度)

事業名	2-1-1　学習機会と交流の場の提供	決算額	141,148（122,583）
目的	・市民が健康で心豊かな生活を送り、生きがいづくりや生活に必要な知識、技術を習得するだけでなく、地域課題や社会的課題の解決につなげるため、各公民館で幅広い分野の講座を実施する。 ・生涯学習に関連するサークル・団体の自主的な活動を継続するため、支援を行う。		
事業内容	・学ぶことへの気付きや楽しさ、市民の交流の場を提供するため、公民館運営協力員の意見やアンケート等を反映した講座プログラムを提供した。 ・公共施設予約システム導入に向け、利用者からの意見を基に、開館時間外でも期限内にシステムを通して申し込むことができるよう一般予約方法を「抽選制」とした。 ・趣味・教養を中心にした公民館講座のほか、家庭教育講座及び講演会、人権啓発研修会など、ライフステージに必要な学習の機会を提供した。		
課題・対応方向	・燃料価格や電力取引価格の高騰による光熱費等の支出の増加と、コロナ禍における利用者数の減少により収入が減少した。 ・指定管理者による管理運営を継続し、柔軟で効率的な人員配置による人件費の削減、一括管理による維持管理費の削減、自主事業による利益創出などにより、管理運営経費の節減と確保を図るほか、市民が求める講座等の実施、備品調達など、一定水準のサービス提供を継続する。		
外部からの意見	・生涯学習講座等、土日に参加できれば学習の機会が広がると思う。（市民） ・講座等、もっと興味を持てるものや種類を増やしてほしいと思う。（市民）		
担当課	生涯学習課		

成果指標	R2	R3	R4	R5(見込)	目標値	達成状況
直近1年間で生涯学習に取り組んだ市民の割合	37.4%	36%	36.5% (※)	38.6%	45%	B
公民館が主催する講座実施回数(延回数)	48回	90回	84回	80回	80回	A
公民館講座参加者の満足度	96.7%	96.8%	96.8%	97%	98%	B
公民館平均稼働率	23.3%	29.6%	37.1%	38.0%	45%	B

※公民館（中央・郷州・高野・北守谷）の市内在住者利用率を代用

事業名	2-1-2　学びと活動を支える人材の確保	決算額	0(0)
目的	市民の学習成果を発表する機会の提供に取り組むとともに、生涯学習で身に付けた知識・技能や経験を生かそうとする人と、支援を求めている人や場をつなげるコーディネートを行う。 公民館の学習活動の企画や運営等に市民が参加し、意見交換や交流をすることで地域人材の活用を図る。		
事業内容	・学びにより得た知識や技能、経験等を生かし、地域で活躍してもらえるよう、サークル体験事業や体験事業参加者に活動・発表の機会を提供した。 ・生涯学習人材バンク登録更新を行い、登録状況の周知と活用促進を図った。 ・図書館ボランティアの活動成果を市民に還元するため、ボランティア主催による「やさしい手話講座」及び「読書会」を開催した。		

課題・対応方向	・コロナ禍の影響により、対面講座やサークル活動が減少したことに比例して、生涯学習人材バンク登録者数も減少した。 ・公民館講座や公民館まつりの企画・運営に公民館利用者や地域住民が関わり、教え合ったり、発表したりする場を設定する。 ・図書館イベントの内容によって参加者数に開きがある。イベントを周知するために継続的な開催に取り組む。
外部からの意見	・手話講座の指導がきめ細やかで良い。(中央図書館講座参加者) ・地域には多彩な人材がたくさんいるはずなので、掘り起こしできる場が必要だと思う。(公民館利用者)
担当課	生涯学習課、中央図書館

成果指標	R2	R3	R4	R5(見込)	目標値	達成状況
生涯学習人材バンク登録者数	77人	77人	51人	55人	60人	B
図書館ボランティア登録団体数	22団体	19団体	19団体	18団体	19団体	B

事業名	2-1-3　図書館サービスの充実	決算額	32,464 (32,214)
目的	市民が必要とする図書や情報をいつでも容易に取得できるよう、資料の充実を図る。		
事業内容	・図書資料 12,047 冊、視聴覚資料 460 点、雑誌 330 タイトル、新聞 31 種、電子図書 52 タイトルを収集、提供した。また、電子図書館において、電子雑誌閲覧サービスを開始した。 ・ADEAC(デジタルアーカイブ)において『守谷市遺跡情報システム』の開設、『守谷市文化財マップ』、『守谷の平将門伝説』の公開及び『守谷のふるさとかるた』の拡充を図った。		
課題・対応方向	紙媒体の資料とともに、電子資料の充実を図る必要がある一方で、電子図書は著作権の問題があり、選定できるコンテンツが必ずしも十分とは言えない。少数ながらも確実に新規コンテンツの選定に取り組む。		
外部からの意見	・電子図書館で雑誌も読めるようになって嬉しい。(図書館利用者) ・ADEAC の体験コーナーに参加して、今まで知らなかった機能を教えてもらうことができた。(図書館利用者)		
担当課	中央図書館		

成果指標	R2	R3	R4	R5(見込)	目標値	達成状況
図書館の貸出資料点数(個人全館合計)	856,382点	964,363点	964,984点	925,000点	1,000,000点	B

事業名	2-1-4　子どもの読書活動の推進	決算額	6,230(5,673)
目的	生涯にわたって読書に親しみ、読書を楽しむ習慣を形成するために、子ども一人ひとりの発達や読書経験に応じて、楽しむ、学ぶ、調べる等多様な目的に応じた幅広い読書活動の機会を提供する。		
事業内容	・初めての絵本との出会いを提供するブックスタートを、3・4か月児健康診査時に、年間 24 回実施し、527 名の参加があった。 ・幼児期の子どもに良書を届けるため、幼稚(保)園、保育所(園)に対し、年間 11 施設にブックパックの貸出を実施した。		

	・ボランティアと協働の下、中央図書館及び子育て支援施設等において、年間 160 回おはなし会を実施し、1,705 名の参加があった。 ・委託業務により、児童フロアへ育児コンシェルジュを配置し、読み聞かせや本の紹介・相談を 1,113 組に行った。 ・委託業務により、読書応援タイム（育児コンシェルジュによる図書館託児）を年間 37 日実施し、300 人の利用があった。
課題・対応方向	・ボランティアの高齢化や新たな人材確保が必要な状況があるため、「おはなしボランティア養成講座」の開催や、ブックスタートボランティアの募集を継続していくことに努める。
外部からの意見	・おはなしボランティア養成講座を継続して欲しい。（ボランティア） ・読書応援タイムを利用して、図書館の本や雑誌をゆっくり読むことができるので、ありがたい。（図書館利用者）
担当課	中央図書館

成果指標	R2	R3	R4	R5（見込）	目標値	達成状況
おはなし会の開催施設数	5 施設	4 施設	7 施設	10 施設	20 施設	C
団体貸出を利用する施設の割合	23%	37%	37%	40%	50%	C

事業名	2-1-5　計画的な生涯学習関連施設の整備	決算額	5,995（0）
目的	生涯学習関連施設の管理や整備、有効活用など、市民が安全に学習活動を行うことができる環境を提供する。		
事業内容	・建築後 30 年を迎える郷州公民館の長寿命化及び学習環境の向上を図るため、改修工事（令和 5 年度～令和 6 年度施工）に向けた実施設計を行った。 ・高野公民館及び北守谷公民館の施設・設備等改修箇所の優先順位を把握するため、劣化度調査を行った。 ・令和 6 年度当初から中央図書館改修工事実施設計を実施するにあたり、改修工事（令和 7 年度～令和 8 年度施工）に向けた利用者ニーズを把握するため、「守谷中央図書館大規模改修に伴うアンケート」を実施した。		
課題・対応方向	・公民館等生涯学習施設の老朽化が進行している。 ・公民館個別施設計画及び中央図書館個別施設計画に基づく、施設の長寿命化及び地域のニーズに対応した、安心・安全で持続可能な学習環境を整備していく。		
外部からの意見	・郷州公民館にエレベーターを設置してほしい（郷州公民館利用者） ・駐車場が使いづらい。（中央図書館利用者） ・閲覧席やパソコン席を充実させてほしい。（中央図書館利用者）		
担当課	生涯学習課、中央図書館		

成果指標	R2	R3	R4	R5（見込）	目標値	達成状況
大規模改修済の生涯学習施設の割合	20%	20%	20%	20%	80%	D

事業名	2-1-6　安心できる子どもの居場所提供	決算額	303,265（301,313）
目的	学校施設をはじめ、子どもたちにとって安心・安全な活動拠点を設け、地域の方々の協力を得て、「放課後子ども教室」と「放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)」を一体的		

	に実施し、遊び、勉強やスポーツ・文化活動を通して交流を図る。
事業内容	・児童クラブ専用室の密の回避に伴う支援単位数（部屋数）増、放課後子ども教室の開催を見送るなど、コロナ禍に配慮した運営を継続した。 ・黒内小学校区の児童数増に対応するため、令和 6 年度の民設民営児童クラブ開設に向け、必要な制度設計のための準備を行った。
課題・対応方向	・黒内小学校の児童クラブ利用数が急増している。 ・令和 6 年度以降、現在の部屋数では対応できないため、新たに民設民営児童クラブ補助対象事業者（2 支援増）を募集する。 ・子どもが小学校入学後に共働きとなる世帯が増加傾向にあるため、学校施設の活用など、入所児童数に対応した運営の継続を検討する。
外部からの意見	・外遊びの時間を増やしてほしい。（児童クラブ児童） ・イベント（クリスマス会など）を増やしてほしい。（児童クラブ児童） ・勉強時間を増やしてほしい。（児童クラブ児童） ・欠席連絡に関して、学校からクラブに伝わるようにできないか。別々に両方連絡するのは面倒。（保護者） ・学習のほかに、工作を楽しんでいる。夏休み中はお弁当の日を設けていただき、とても助かる。（保護者） ・マネージャーが厳しいですが、優しいところもたくさんあるので安心している。（保護者）
担当課	生涯学習課

成果指標	R2	R3	R4	R5（見込）	目標値	達成状況
児童クラブの待機児童数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	A
放課後子どもプラン利用率 ※R3/R4 は、子ども教室未実施	33.0%	29.6%	29.7%	35.0%	35.0%	B

（２）スポーツを楽しむ環境づくり

単位：千円(前年度)

事業名	2-2-1　スポーツを気軽に楽しめる機会の創出	決算額	350（535）
目的	子どもから高齢者まで、また、障がいのある人もない人も、これまでスポーツをしなかった人も、より多くの市民が日常的にスポーツを楽しむことができる機会・場を提供する。		
事業内容	・スポーツ月間（10 月）の新たな試みとして、市民に災害への備えに「運動・スポーツの有用性」を認識してもらうため、スポーツを取り入れた防災学習プログラムを提供した。 ・学校体育館やグラウンドを学校教育に支障のない範囲で開放し、市民のスポーツ・レクリエーション活動及び体力づくりの場を提供した。		
課題・対応方向	・成人のスポーツ実施率(週1回以上)を向上させるため、身近な場所で、日常的に運動・スポーツに親しむ環境づくりを進める必要がある。 ・ウォーキングやランニングの習慣化促進や、10 月のスポーツ月間を継続して実施し、スポーツを気軽に楽しめる機会・場を提供する。		
外部からの意見	・体を動かしながら楽しみ、災害への備えを学ぶことができた。（防災スポーツ参加者） ・もっとスポーツ施設を増やしてほしい。（市民） ・常総運動公園は守谷市のものではないので、市民体育館や運動場があるといい		

	なと思う。（市民）
担当課	生涯学習課

成果指標	R2	R3	R4	R5（見込）	目標値	達成状況
成人の週1回以上のスポーツ実施率	31.3%	29.3%	59.7% (※)	50%	50%	A

※「スポーツによる地方創生官民連携プラットフォーム」実施アンケート調査より引用

事業名	2-2-2　子どものスポーツ活動の推進	決算額	3,107（1,494）
目的	・子どもたちの健やかな成長に向けて、スポーツによる青少年の健全育成を支援する。 ・子どもが運動・遊び等を通じてスポーツに親しむ習慣や意欲を養い、体力の向上を図る機会を提供する。		
事業内容	・スポーツ少年団のあり方、活動内容の情報提供や指導者の資質向上等のための研修（1 回）を実施し、活動を支援した。 ・市内小学生を対象に、運動・スポーツを通じた遊育（あそいく）デイキャンプを開催し、異なる様々なスポーツや遊びで非認知能力（※）を磨く機会を提供した。 ※物事に対する考え方、取り組む姿勢、行動など、日常生活・社会活動において影響を及ぼす能力		
課題・対応方向	・子どもの体力・運動能力が低下傾向にある。 ・子どもの体力の低下は、生活習慣病の増加やストレスに対する抵抗力の低下などを引き起こすことが懸念されているため、子どもたちが楽しみながら「走る・跳ぶ・投げる」という基礎的動作が身に付けられる体験機会を提供する。 ・今後も、スポーツ少年団活動の推進を通して、心身ともに健康で、子どもらしく明るい元気な子どもを育成していく。		
外部からの意見	・子どもがボールを投げたり、走ることが苦手。児童クラブやイベントなどでスポーツをする機会を増やしてほしい。（保護者） ・子どもたちの成長や活躍を目の当たりにできるのは嬉しい限り。元気に楽しんで活動に参加してほしい。（スポーツ少年団指導者）		
担当課	生涯学習課		

成果指標	R2	R3	R4	R5（見込）	目標値	達成状況
スポーツ少年団の団員数	547 人	533 人	477 人	500 人	650 人	C

事業名	2-2-3　スポーツにかかわる組織の育成と連携・協働の推進	決算額	8,110（2,320）
目的	スポーツ推進を担う人材の発掘・育成・活用を進めるとともに、市スポーツ協会との連携・協働、総合型地域スポーツクラブの開設を促進するなど、スポーツを取りまく様々な資源を有効に活用する。		
事業内容	・スポーツ推進委員が、地域や団体等の求めに応じ、年齢や障がいの有無に関わらず誰もが楽しめる「ボッチャ」（パラリンピック正式種目）の巡回指導を 6 回行った。 ・スポーツサポーターを募集し、市及び市スポーツ協会主催イベントで活用した。 ・市のスポーツ振興施策を総合的に推進できるよう、市スポーツ協会に職員 1 名を派遣し、組織の基盤整備及び運営体制の強化を図った。		

課題・対応方向	・自らがスポーツを「する」だけでなく、スポーツボランティアとして「支える」という関わり方が注目されている。 ・一人でも多くの市民が様々な形でスポーツに関わり、活動が定着するよう事業の充実を図るとともに、市スポーツ協会が、収益事業による安定した自主財源の確保や、市のスポーツ団体の統括として運営基盤の強化が図れるよう自立を促進し、支援する。
外部からの意見	・ボランティア同士の交流が魅力的です。普段は知り合うことがない職業や年代の方とお話できる貴重な機会なので、楽しみにしている。（第 39 回守谷ハーフマラソンボランティア） ・主催者と一緒にイベントをつくりあげられることを嬉しく思う。（第 39 回守谷ハーフマラソンボランティア）
担当課	生涯学習課

成果指標	R2	R3	R4	R5(見込)	目標値	達成状況
スポーツ協会の会員数	1,484 人	1,704 人	1,624 人	1,800 人	1,900 人	B
スポーツボランティア登録数	50 人	45 人	65 人	65 人	75 人	B
スポーツ推進事業に関わったボランティアスタッフの人数	10 人	26 人	837 人	920 人	1,100 人	C

事業名	2-2-4　スポーツを活用した地域活性化	決算額	6,551（4,085）
目的	スポーツを他の様々な資源と結びつけることで、地域の魅力づくりの核とし、地域経済の活性化など地方創生につなげる。		
事業内容	市のイメージアップや、関係人口・交流人口の増加につながる「第 39 回守谷ハーフマラソン」が、市スポーツ協会主催により、3 年振りに開催されることが決定したため、その運営をバックアップした。		
課題・対応方向	・全国各地で特色ある「スポーツによる地方創生、まちづくり」の取組が行われている。 ・「守谷ハーフマラソン」の運営を全面的にバックアップするとともに、スポーツを活用した地域活性化を推進するにあたっては、行政のみならず、事業所や地域、市民が一体となって取り組むことが必要であるため、市外から訪れるランナーへのおもてなしの意識を市全体に定着させるなど、ソフト面でより充実した大会となるよう取組を進める。		
外部からの意見	・3 年振りの本格開催。10 年以上参加しているが、一番待ちわびていた大会。心から楽しめた。（第 39 回守谷ハーフマラソン参加者） ・初参加。走りやすいコースだが、思ったよりアップダウンが多く、タイムが伸びなかったが、楽しんで走れた。コースの空気がきれいで、また来年も出場したいと思える大会であった。ボランティアや応援の方々にも感謝したい。（第 39 回守谷ハーフマラソン参加者） ・常総運動公園、企業とタイアップし、公式スポーツや音楽イベント等ができるようにし、まちの活性化を図る。Ｊリーグや陸上競技他、各種スポーツ大会を観覧できるようにしたり、大会名に企業の冠を付けた名称とすれば、企業プラス市（地域）の活性化にもなると思う。（市民）		

担当課	生涯学習課					
成果指標	R2	R3	R4	R5(見込)	目標値	達成状況
守谷ハーフマラソンエントリー数	未実施	未実施	3,584 人	5,000 人	5,000 人	C
スポーツ振興事業参加者数(守谷ハーフマラソン除く)	326 人	1,356 人	2,630 人	2,800 人	3,000 人	B

（３）心の豊かさを育む芸術・文化の振興

単位：千円(前年度)

事業名	2-3-1　芸術・文化に触れる機会の充実	決算額	4,646(5,322)
目的	公共施設の設備や特色を生かした事業展開を行うとともに、多様な芸術・文化を紹介し、気軽に参加できる活動や芸術・文化に触れる機会を提供する。		
事業内容	・公民館指定管理者による芸術・文化の普及を図る取組に協力し、中央公民館ホールを活用した著名人によるコンサート(1 回)及び朗読会(1 回)を開催した。 ・県主催のアーカスプロジェクトに参画することにより、市民に現代アートと触れ合い、理解と関心を高める機会を提供した。 ・芸術祭、美術作家展の開催を支援し、市民が参加しやすい発表及び鑑賞の場を提供した。		
課題・対応方向	・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、展覧会やコンサート等の開催を中止したり、縮小したりしてきたため、実施事業ごとの来場者数がコロナ禍以前の状態に戻っていない。 ・市民が質の高い芸術・文化に触れることができるよう、指定管理者や市文化協会が実施する音楽コンサート、芸術祭等の開催を支援し、必要な情報発信を行う。		
外部からの意見	・子どもたちの情操教育(演奏会や観劇など)に力を入れてほしい。心が豊かになり、優しい人づくりに音楽を取り入れてほしい。(市民) ・文化都市守谷、住みよい町守谷として、美術展等の開催を守谷駅から歩いていける「中央公民館」で開催していただけると有難い(設備面での制約はあると思いますが)。(市民)		
担当課	生涯学習課		

成果指標	R2	R3	R4	R5(見込)	目標値	達成状況
直近1年間に芸術・文化に親しんでいる市民の割合	34.1%	31%	36.4% (※)	40%	57%	C
中央公民館ホールを活用した芸術・文化事業開催数	15 回	30 回	47 回	48 回	50 回	B

※中央公民館ホール芸術・文化事業入場者数、美術作家展・芸術祭来場者数／人口(R5.3.1 現在)

事業名	2-3-2　芸術・文化活動の支援	決算額	1,485(1,485)
目的	芸術・文化活動は人々に安らぎや生きがいを与え、連帯感やコミュニケーションにつながることから、守谷市文化協会やサークルの自主的な芸術・文化活動を支援する。		
事業内容	・個人や市文化協会、市民サークル等、それぞれの特性を生かした活動が活性化するよう、活動を支援した。 ・親子で地域の伝統文化等を体験する機会を提供することで、伝統文化等の継承・発展を通じた地域活性化を実現する取組に対して交付される文化庁補助金「伝統文化親子教室事業」の申請を支援した。		

	【補助事業名1】伝統文化和装礼法親子教室(採択額:300 千円) 団体名:守谷市伝統文化和装礼法親子教室実行委員会 【補助事業名2】守谷市伝統文化親子教室事業(採択額:300 千円) 団体名:守谷市伝統文化の会
課題・対応方向	・芸術・文化の多くの分野でシニア層の参加が活発である一方、将来の芸術・文化活動を担う子どもや若い世代の参加が少ない。 ・市文化協会主催事業、市民アーティストやサークル等の活動を支援し、活性化を図るとともに、子どもたちが文化的な活動を体験したり、様々な分野の団体等が情報交換できる機会をつくる。
外部からの意見	・文化協会が開催する行事は、多くの人が関わるイベントと異なり、一部の会員が支えている組織構造のように思う。会員間の活動補助や会員以外に行事を支えてくれる人もいるのではないか。(市民)
担当課	生涯学習課

成果指標	R2	R3	R4	R5(見込)	目標値	達成状況
文化協会事業開催数	8回	21回	28回	28回	30回	A

(4)歴史・文化資産の継承

単位:千円(前年度)

事業名	2-4-1 歴史・文化財を知る機会の提供	決算額	640(3,958)
目的	積み重ねてきた歴史・文化を尊重するため、子どもたちをはじめ市民が市の歴史・文化や文化財を知るとともに、保存・活用しようとする意識の高揚を図る。		
事業内容	・デジタルアーカイブシステムを活用し、文化財及び歴史・文化資料を公開するため、資料選択を行った。 ・各地域の実情に応じた特色ある文化振興の取組に対して交付される文化庁補助金「地域文化財総合活用推進事業(地域無形文化遺産継承基盤整備)」の申請を支援し、地域の伝統行事の継承につなげた。 【補助事業名】上町氏子会山車解体修理及び馬鹿踊り継承事業(採択額:10,826 千円) 団体名:上町氏子会伝統行事継承事業実行委員会 ・県天心記念五浦美術館において開催された、斎藤隆三氏(1875～1961・本市出身の歴史家)の企画展会期中に、当該美術館学芸員を招き、市民向けギャラリートークを行った。		
課題・対応方向	・市指定文化財の中で、八坂神社の祇園祭、守谷城址の認知度は高いが、その他の文化財を知る機会が少ない。 ・デジタルアーカイブにより歴史・文化財を知る機会を提供するほか、文化財巡りや郷土検定の実施など、子どもから大人まで楽しみながら郷土の歴史・文化に関心を持てるような取組を行う。		
外部からの意見	・たくさんある史跡をもう少しでも楽しめる場にすると、守谷の歴史に興味を持ってもらえ、守谷市に愛着が生まれるような気がする。(市民) ・市内の文化財について「訪問ツアー」等を計画していただくと良く知ることにつながると思う。(市民)		
担当課	生涯学習課		

成果指標	R2	R3	R4	R5(見込)	目標値	達成状況
市内の指定文化財の件数	21件	21件	21件	21件	22件	B

事業名	2-4-2 歴史的資源を活用したまちづくりの推進	決算額	0(0)
目的	地域の文化財の特徴を周辺環境も含めて学び、理解し、共有するとともに、都心近接でありながら自然豊かな環境を持ち合わせる市の魅力を生かし、郷土の誇るべき資源を次世代に継承するとともに、ひとづくり、まちづくりに活用する。		
事業内容	市民団体等が行う自然環境・文化資源の活用による個性ある地域づくり(守谷城址・守谷野鳥のみちの整備、立沢里山の保全、高野公民館山百合の生育など)を支援した。		
課題・対応方向	文化財保護法改正により、未指定を含めた文化財を生かしたまちづくりや、文化財継承の担い手確保など、市全体で文化財保護に取り組む体制づくりを示す「文化財保存活用地域計画」の策定が法定化された。このため、策定のメリット、作成方法や内容等を研究するとともに、意欲の高いシニア世代が資源活用の担い手となっていることから、その知識と経験を生かし、文化財の価値の共有を図る。		
外部からの意見	・「文化財保存活用地域計画」を策定するためには、現在の計画期間中の「守谷市文化財保護計画」の全面的な改定を要し、今後、時間をかけて検討する必要がある。(県埋蔵文化財調査員) ・十分な人口が確保されているのだから、これ以上人口増加は不要だと思う。自然保護を重視するべきだと思う。里山の保全が必要。(市民) ・守谷城址をゆっくり回ると1時間程度はゆうに超えるボリュームがある。都心から近く、これだけの遺構が見事に残る土の城はなかなかない。(市外からの来訪者)		
担当課	生涯学習課		

成果指標	R2	R3	R4	R5(見込)	目標値	達成状況
歴史・文化の伝承に連携・協力する団体数	1団体	1団体	1団体	1団体	2団体	C
野鳥のみち・守谷城址を訪れた人数	113,444人	74,620人	55,851人	61,000人	67,100人	B

◇生涯学習の推進に対する点検評価委員の意見

(1) 自主的な学習活動の支援と機会・場の提供

・公民館の一層の有効活用が図られると良いと思う。

・中学生のビブリオバトルの様子をホームページなどで動画配信できると、一層関心が高まると思う。

・児童クラブについて、利用児童数が増加している地区と、減少している地区とがあるように思われるので、児童数の増減に応じて人員を流動的に配置できるようにしていただきたい。

(2) スポーツを楽しむ環境づくり

・守谷ハーフマラソンは、知名度が全国レベルになっている。将来的に、フルマラソンとなることも可能であろうか。期待される。

・3 年振りにハーフマラソンが開催された。参加者数は、コロナ禍前最後の開催となった 2020 年とほぼ同等であり、市内外のマラソン愛好者から開催を待たれていたことが伺える。今後も、幅広いランナーに安心して参加していただけるような、間口の広い名物イベントとして開催されることを願う。

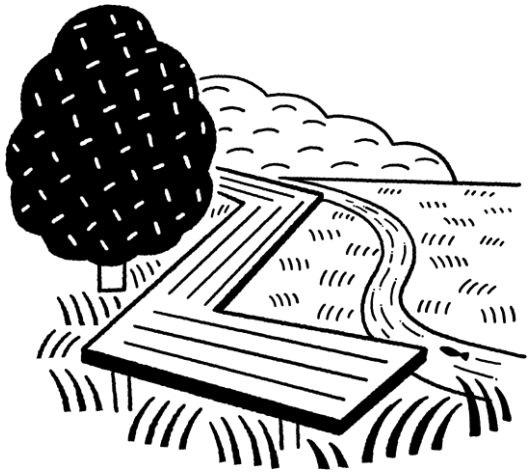
(3) 心の豊かさを育む芸術・文化の振興

・子どものときから様々な文化や芸術に慣れ親しむと、まちづくりに関心を持てる大人になると思う。公民館を活用した事業が復活することが望まれる。

・芸術・文化活動については、老若男女幅広い世代に鑑賞や参加の機会を広げられるよう、文化施設やイベントが拡充されることを期待する。

(4) 歴史・文化資産の継承

・守谷城址、守谷野鳥の道、守谷沼の桜の景観など、守谷駅から近い自然景観をもっとアピールしていくと良いと思う。



4　感染症対策実施状況

Ⅰ　学校教育における感染症対策（学校教育課・教育指導課・学校給食センター）

1　施設衛生環境の向上

内　容	経費実績
市内小中学校へのアルコール消毒液購入・配布	548,856 円
市内小中学校へのペーパータオル購入・配布	301,906 円
市内小中学校へのハンドソープ購入・配布	2,249,522 円
市内小中学校加湿器交換部品購入・配布	2,002,550 円
市内小中学校への二酸化炭素濃度測定器(CO2 モニター)購入・配布	1,941,632 円

2　活動面での感染症対策

内　容	経費実績
PTA 奉仕活動中止に伴う校内除草作業実施	6,810,100 円

Ⅱ　社会教育活動における感染症対策（生涯学習課・中央図書館）

1　施設衛生環境の向上

内　容	経費実績
児童クラブへの二酸化炭素濃度測定器(CO2 モニター)購入・配布	152,768 円
高野公民館トイレ手洗い場自動水栓化工事	557,700 円
図書館トイレ手洗い場自動水栓化工事	2,959,000 円

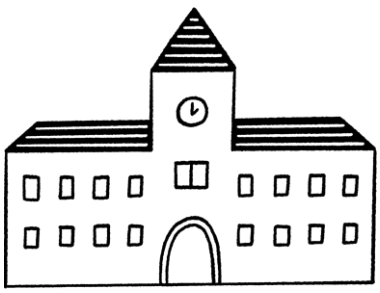
2　活動面での感染症対策

内　容	経費実績
児童クラブの支援単位数増(密の回避)	47,835,213 円
放課後子ども教室の中止	▲16,649,000 円

◇感染症対策実施状況に対する点検評価委員の意見

・感染症対応に予算を確保し、確実な対応がなされている。

・児童クラブ、放課後子ども教室では児童は密着する状態になりやすい。具体的な対策が、更に不可欠だと思う。コロナ感染症は５類に分類されたが、発熱や後遺症の恐怖が消えたわけではない。対策の部分的継続と、次なるパンデミックへの備えをしておくことが肝要である。



〈点検評価委員会委員　総括意見〉

令和４年度守谷市教育委員会の活動に対する全体評価として、点検評価委員の皆様からいただいた総括意見は以下のとおりです（掲出 50 音順・敬称略）。

元取手市立藤代南中学校校長
取手市立藤代中学校新採指導教員　　黒羽　勉

今回、点検評価活動の一環として「もりや型の教育改革の提案」に参加させていただきました。

初めに、黒内小学校で授業参観をさせていただきました。ICT の活用や学び合いなど素晴らしい取組がたくさんありましたが、一番に感じたのは、児童一人ひとりに、学ぶ姿勢や学習のしつけがきちんとできているということです。児童の中に学ぶための土台がしっかりとできているため、全ての児童が楽しみながら生き生きと学習していました。また、１年生から６年生までの学習の積み重ねがきちんとなされていることも、見て十分に分かりました。それが県の学力診断テストにおいて、県平均を大きく上回るという結果になっていると感じました。黒内小学校のような大規模校でこれだけの成果を上げるということは、並大抵のことではないと思います。大変良い授業、取組を見させていただきました。校長先生のリーダーシップと先生方一人ひとりの意識の高さと努力に敬意を表します。

次に中央公民館での全体会では「守谷型カリキュラム・マネジメント」についての提案がありました。教育改革と言いますと、教職員の働き方改革に目がいきがちなところですが、児童生徒のための楽しい学校づくりや学力の向上、中学校の部活動改革等の課題を一体的に捉えているところ。そして、守谷市の教育に関わる全ての人々が子どもたちにとって何が一番大切なのかを理解し、教育長のリーダーシップの下、教育委員会と学校現場が連携協働して、児童生徒と教職員双方のためになる改革を積極的に進めているところに、守谷市教育のパワーや勢いを感じました。

元守谷市立守谷小学校校長
常総市教育委員会生涯学習課社会教育指導員　　鈴木　不二男

守谷市の小中学校においては、学習環境が充実している。公開授業の中でも大型の電子黒板や一人１台のタブレットを学習ツールとして当然のように使っていた。児童生徒は操作にも慣れ、教員も自在に扱っていた。学習効率も確実に高まっている。一方で、手書きの文字は確実に拙劣になると推測される。「書く活動」を意識して取り入れる必要性を強く感じた。

働き方改革では、守谷型カリキュラム・マネジメントが定着してきている。放課

後の時間の活用、部活動の取組等、良い効果を上げている。教科担任制は、担任の授業時間負担の軽減、専門的な教科指導と予算を掛ける重点がとても良いと思う。市長及び教育長、市教委の教育への情熱、支援体制が伝わってくる。

学校給食が施設も新たになり充実していることは、児童生徒にとっては最適である。最近、物価の高騰が一際目立つ。家庭の貧困も取りざたされる中、一定の栄養確保は学習にも影響を与える。

図書館活動の予算の拡充、活動の充実は素晴らしい。良い文章・心を揺さぶる一冊の本に出合うことは、児童生徒の生き方にも関わってくる。新しい本を手にとって読むことは、心躍らせる。

市の広報等で、中高生の部活動等の様子が紹介されている。若い子どもたちの活躍は、大変に嬉しい。今後とも、児童生徒のために教育行政が充実していくことを願ってやまない。

元守谷市小中学校ＰＴＡ連絡協議会会長
守谷市立大井沢小学校ＰＴＡ参与　羽中田　みどり

令和３年度までの学校教育改革プランは、令和４年度は「未来の教育もりやビジョン 2022」に進化し、「子供が学びやすく、保護者が学ばせやすく、先生が子供に関わりやすい『つながりの教育』」を掲げている。コロナ禍も３年目に入り、ICT を活用した学校運営や各種イベントの開催なども定着してきた現在の状況は、まさにこのビジョンを実現しつつあるものと評価できる。そしてこれは、守谷市がコロナ禍というピンチをチャンスとして生かすことができた成果だと考える。

特に令和４年度はハーフマラソンが３年振りに開催され盛況に終わるなど、アフターコロナに向けて各種イベントの復活の兆しも見えてきた。とりわけハーフマラソンのような対面での大規模なイベントを、３年のブランクにも関わらず大きなトラブルなく無事実施できたことは、ひとえにボランティアを含む運営関係者の方々の手腕によるものであり、そのための知見とノウハウを、大会がオンライン開催となっていた期間も含め、絶えず伝承してきた関係諸氏の努力の賜物であろう。

令和５年度は新型コロナウイルス感染症も５類に移行し、マスクの着脱も含めてますますコロナ禍前に戻る動きが加速することが予想されるが、コロナウィルス自体がなくなる訳ではないので、感染対策と教育活動のバランスをとりながら、コロナ禍の３年間に培ったさまざまなノウハウをより深化させ、アフターコロナにふさわしい未来型の教育を築いていかれることを願う。

令和５年度（令和４年度対象）
教育委員会の点検・評価結果報告書

令和５年９月発行

守谷市教育委員会　事務局　学校教育課
守谷市大柏 950 番地の１